

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年2月18日

**【事業年度】** 第64期(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

**【会社名】** 大阪有機化学工業株式会社

**【英訳名】** OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鎮目泰昌

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

**【電話番号】** 大阪(06)6264-5071(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 永松茂治

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

**【電話番号】** 大阪(06)6264-5071(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 永松茂治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (千円)	24,807,516	24,426,040	24,539,623	18,140,507	22,022,379
経常利益 (千円)	1,957,879	2,187,201	1,190,594	495,459	1,807,585
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	669,517	1,325,849	331,519	528,313	1,268,198
純資産額 (千円)	18,917,797	19,870,327	18,995,627	18,692,080	19,686,157
総資産額 (千円)	27,301,639	27,095,551	26,573,610	26,387,559	28,912,512
1株当たり純資産額 (円)	883.22	927.97	920.25	907.61	946.69
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	32.08	62.55	15.77	25.86	61.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	72.6	70.8	70.3	67.5
自己資本利益率 (%)	3.80	6.91	1.72	-	6.66
株価収益率 (倍)	20.57	9.14	26.06	-	8.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,822,978	2,557,975	3,117,682	2,099,123	3,241,318
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,157,067	1,681,018	1,190,994	2,825,482	1,913,495
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,274,706	392,392	871,550	1,271,431	89,751
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	208,738	693,302	1,748,408	2,293,444	3,711,047
従業員数 (名)	424	427	435	423	415
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (千円)	21,315,606	20,975,944	20,672,670	15,243,612	18,580,299
経常利益 (千円)	1,909,476	2,076,306	1,168,030	609,669	1,781,813
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	653,421	1,323,373	335,731	407,409	1,249,868
資本金 (千円)	3,318,344	3,318,344	3,318,344	3,318,344	3,318,344
発行済株式総数 (株)	21,787,038	21,787,038	21,787,038	21,787,038	21,787,038
純資産額 (千円)	18,378,689	19,314,844	18,471,415	18,326,317	19,295,280
総資産額 (千円)	25,161,308	25,091,033	24,587,097	24,855,872	27,425,262
1株当たり純資産額 (円)	867.10	911.27	904.01	897.12	935.40
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	12.00	6.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(8.00)	(2.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	31.31	62.44	15.97	19.94	60.84

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	77.0	75.1	73.7	70.4
自己資本利益率 (%)	3.78	7.02	1.78	-	6.64
株価収益率 (倍)	21.08	9.16	25.73	-	8.14
配当性向 (%)	38.3	22.4	75.1	-	19.7
従業員数 (名)	392	396	402	391	380

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載しておりません。

## 2 【沿革】

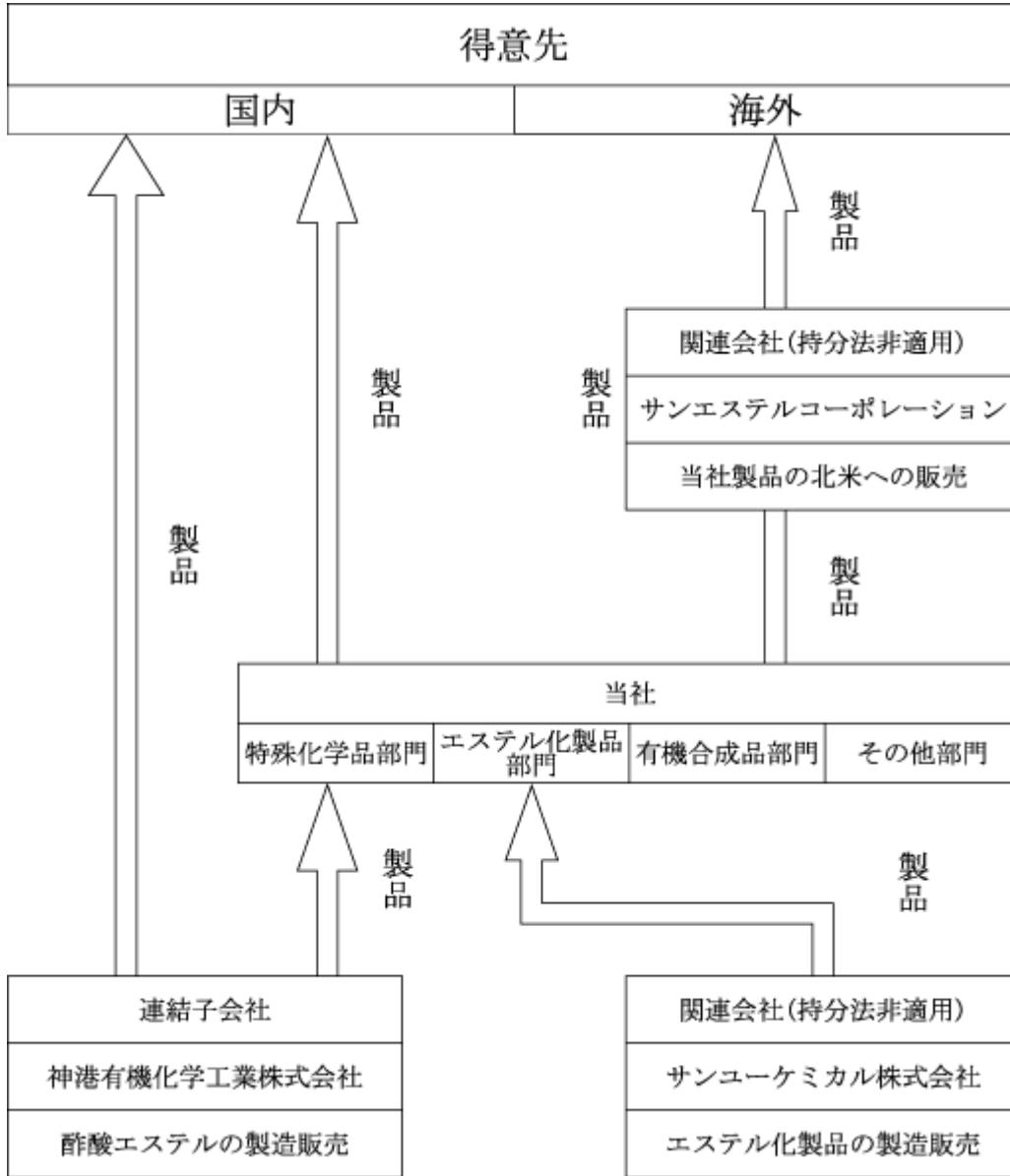
- 昭和21年12月 「カナダバルサム」「ツェーデル油」の製造販売のため、大阪市東成区に大阪有機化学工業株式会社を設立。
- 昭和22年3月 「有機溶剤」「試薬」の製造販売を開始。
- 昭和26年11月 関東方面の販売強化のため、東京都江東区に東京出張所を開設。
- 昭和28年12月 試薬精製品から石油化学品への転換が進み、「アクリル酸」の製造を開始。
- 昭和30年9月 製造規模の拡大に伴い、大阪市城東区に関目工場を設置。
- 昭和33年7月 本社を関目工場に移し、関目工場を本社に統合する。
- 昭和36年7月 生産規模の拡大に伴い、大阪府柏原市に本社および工場を移転。
- 昭和36年10月 販売活動の充実を図るため、大阪市東区(現・中央区)に大阪営業所を設置。
- 昭和43年10月 東日本地域の流通体制強化のため、千葉県八千代市に八千代事業所を設置。
- 昭和44年4月 神港有機化学工業株式会社(現・連結子会社)を設立し、「酢酸エステル類」の一部製造を移管。
- 昭和56年6月 生産規模の拡大に伴い、石川県松任市(現・白山市)に松任工場(現・金沢工場)を設置。
- 昭和59年6月 本社を大阪市東区(現・中央区)に移転し、大阪営業所を統合する。
- 昭和62年7月 株式会社大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和63年12月 関連会社のサンユーケミカル株式会社を共同出資により設立し、「メタクリル酸エステル」を製造。
- 平成9年6月 松任工場(現・金沢工場)ISO9002認証取得。
- 平成11年3月 事業拡大のため、山形県飽海郡遊佐町に工場用地取得。
- 平成12年7月 山形県飽海郡遊佐町に酒田工場を建設、本格稼働を開始。
- 平成13年1月 柏原工場(現・大阪工場)ISO9002認証取得。
- 平成15年11月 本社・開発部・研究部・酒田工場に対象部署を拡大してISO9001認証取得。
- 平成16年12月 東京支店を東京オフィスに名称変更。
- 平成17年2月 柏原工場を大阪工場、松任工場を金沢工場に名称変更。
- 平成17年11月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成17年12月 酒田工場ISO14001認証取得。
- 平成18年1月 金沢工場ISO14001認証取得。
- 平成19年11月 酒田工場労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)認証取得。

3 【事業の内容】

当社は各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等を製造・販売しております。

連結子会社の神港有機化学工業株式会社は各種エステル化製品のうち主として酢酸エステル類を製造・販売しております。

また、関連会社2社（持分法非適用）があり、サンユーケミカル株式会社はメタクリル酸エステルを製造・販売しており、サンエステルコーポレーションは北米へ当社製品を販売しております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神港有機化学工業株式会社 (注)	神戸市東灘区	55,000	化学品の製造販売	73.6	当社へ製品を販売しております。 当社より資金を借入しております。

(注) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 3,472,562千円 (2) 経常利益 32,376千円 (3) 当期純利益 31,499千円  
 (4) 純資産額 615,588千円 (5) 総資産額 2,123,779千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	415
合計	415

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 事業部門別の従業員の状況につきましては、各事業部門にまたがって従事する人員が多いため事業区分別による従業員数の把握は困難であり記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
380	37.9	13.9	6,812,015

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び子会社の労働組合は昭和36年に結成され、子会社を含めた組合員数は315名であり、上部団体には属しておらず、労使関係は円満な関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジアを始めとする海外経済の改善や各種の経済政策の効果等を背景に、輸出や生産に持ち直しの傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、雇用情勢や個人消費等は依然として厳しい状況が続き、円高の進行やデフレの影響等を受け、景気を下押しするリスクが強まりを見せる中で本格的な回復には至りませんでした。

また、化学工業界におきましても、需要の回復傾向が後半に一部で鈍化する等の足踏み状態となり、企業を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続きました。

このような情勢の下で当社及び子会社は、エステル化製品部門におきましては、安定収益基盤として生産の効率化を図りコスト削減による利益確保に努めてまいりました。特殊化学品部門におきましては、液晶や半導体材料用を中心とする電子材料分野向け製品の販売強化と新規製品の研究開発に注力し、選択と集中による業績回復に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は220億2千2百万円（対前年同期比21.4%増）、営業利益は17億7千9百万円（対前年同期比315.8%増）、経常利益は18億7百万円（対前年同期比264.8%増）、当期純利益は12億6千8百万円（前年同期は当期純損失5億2千8百万円）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

#### エステル化製品部門

エステル化製品部門におきましては、自動車特殊塗料向けや情報関連分野向け等のアクリル酸エステルは、前年同期比125.2%と好調に推移いたしました。建築材料向けや粘接着剤向け等のメタクリル酸エステルは、前年同期比144.9%と大幅に増加いたしました。この結果、部門全体の売上高は116億8千2百万円（対前年同期比28.6%増）となりました。

#### 有機合成品部門

有機合成品部門におきましては、粘接着剤向け等で前年同期比123.1%と好調に推移いたしました。この結果、部門全体の売上高は9億3千3百万円（対前年同期比33.5%増）となりました。

#### 特殊化学品部門

特殊化学品部門におきましては、液晶材料や半導体材料を中心とする電子材料グループは前年同期比129.6%と好調に推移いたしました。化粧品ポリマーグループでは前年同期比103.1%と堅調に推移しましたが、医薬中間体グループでは不採算製品の見直しにより前年同期比57.6%に減少しました。また繊維用撥材等のその他ファイングループも、前年同期比74.0%に減少となりました。この結果、部門全体の売上高は92億3千2百万円（対前年同期比12.3%増）となりました。

#### その他部門

その他部門では、試薬等で売上高は1億7千3百万円（対前年同期比28.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した32億4千1百万円から、投資活動に19億1千3百万円投資し、財務活動において8千9百万円増加となった結果、14億1千7百万円増加し、37億1千1百万円（対前年同期比61.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益19億5千3百万円、非資金損益項目である減価償却費14億8千1百万円及びたな卸資産の増加額2億7千3百万円等により、32億4千1百万円（前年同期は20億9千9百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、定期預金の預入による支出11億円、定期預金の払戻による収入8億円、有価証券の取得による支出4億9千4百万円、有形固定資産の取得による支出4億1千1百万円及び投資有価証券の取得による支出12億6百万円等により、19億1千3百万円（前年同期は28億2千5百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、長期借入れによる収入10億5千万円、長期借入金の返済による支出6億8千9百万円及び配当金の支払2億5百万円等により、8千9百万円（前年同期は12億7千1百万円の増加）となりました。

#### 当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
自己資本比率（％）	68.6	72.6	70.8	70.3	67.5
時価ベースの自己資本比率（％）	51.2	44.7	31.6	25.9	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.57	0.58	0.43	1.31	0.91
インタレスト・カバレッジ・レシオ（％）	114.0	110.7	151.7	61.0	75.1

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社及び子会社は原則として見込生産を行っております。また、生産実績につきましても当社及び子会社の製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様が一樣でなく、通常の取引の単位が大幅に異なるものが混在するため、金額及び数量表示は妥当性を欠くので記載を省略いたします。

### (2) 販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
エステル化製品	11,682,398	+ 28.6
有機合成品	933,720	+ 33.5
特殊化学品	9,232,651	+ 12.3
その他	173,609	+ 28.9
合計	22,022,379	+ 21.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱レイヨン株式会社	3,279,395	18.1	4,588,408	20.8
株式会社島田商会	2,117,153	11.7	2,600,552	11.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 当社及び子会社の課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復傾向が持続することが期待されるものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動等の不安材料があり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

### (2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号本文に規定される者をいい、以下「基本方針」といいます。）を定めるとともに（なお、基本方針につきましては、中期事業計画等の変更に伴い、平成21年12月18日開催の取締役会において、一部変更を行っております。）、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号口(2)）として、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）に関する決定を行いました。旧プランの導入については、平成20年2月22日開催の当社第61期定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、その有効期限は、平成23年2月18日開催の第64期定時株主総会の終了の時までとなっております。そこで、当社は、平成23年1月14日開催の当社取締役会において、旧プランの内容を一部変更の上（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。）、本プランを継続することを決議いたしました。本プランの継続については、平成23年2月18日開催の第64期定時株主総会における株主の皆様にご承認いただくことが条件となっていましたが、当該定時株主総会において、株主の

皆様にご承認いただいたことから、本プランの継続が決定いたしました。継続後の本プランの有効期限は、平成26年2月に開催予定の当社第67期定時株主総会の終了の時までとなっております。

#### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

#### 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

##### ア 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和21年12月の設立以来「従業員の愛情と和と勤勉を大切にし、常に新しい技術の研鑽に努めることにより社会と産業界の進歩、発展に貢献する」ことを基本理念として、アクリル酸の国内における製造・販売の企業化に初めて成功し、その製造技術を基に特殊アクリル酸エステルの製造・販売を行っています。当社は、その独自の技術力を活かし、有機工業薬品として幅広い分野へ中間体原料を提供しております。

当社の企業価値の源泉は、高度の研究開発力を活かした高付加価値製品拡大を可能とするフレキシブルな工場稼働体制・供給体制及び営業・研究開発の連動による少量・多品種の生産体制を活かした、多様なお客様の幅広いご要望に対するスピーディーな対応力にあると考えています。さらに、顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、長年にわたり良好な関係の維持・発展に努め、企業価値の源泉となる信頼関係を築き上げてまいりました。これらの企業価値の源泉を基に、上記記載の基本方針に示したとおり、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を目指しております。

##### イ 企業価値・株主の皆様の共同の利益向上のための取組み

当社は、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしてまいりました。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を持続的成長のための安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した特殊化学品の液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を高収益性事業として強化しております。

当社は、これらの事業を基に、企業価値の向上ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を実現するために平成23年度の中期事業計画を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と

集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社は、この経営戦略に沿い以下の三つの事業に係る研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

(ア) 持続的成長のための安定収益基盤事業（化成品事業）

コア製品であるアクリル酸エステル市場の確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化してまいります。

(イ) 安定した高収益性の事業（電子材料事業）

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と次世代（表示）材料への応用展開を図ってまいります。

(ウ) 発展に必要な技術基盤の拡充・次期成長分野の開拓を強化する事業（機能化学品事業）

機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開拓を図ってまいります。

また、株主還元につきましては、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策と位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保等を勘案し、平成22年度においては当初予想の1株当たり年間8円（中間期4円、期末4円）を年間12円（中間期6円、期末6円）とする増配を行い、平成23年度においても1株当たりの配当年間12円（中間期6円、期末6円）を継続していく予定です。さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指しております。その実現のために、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、社外取締役を選任しているほか、内部統制システムや内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASを推進するとともに、株主、顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。これらの取組みは、今般決定しました、上記記載の基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記記載の基本方針に照らして不適切な者によって大量買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するためには、当社株券等に対する大量買付けが一定の合理的なルールに従って行われることが必要であり、このことが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

そこで、当社取締役会は、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、上記記載の基本方針に照らして不適切な者によって大量買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大量買付けの提案がなされた場合における情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めた旧プランを導入することを決議し、平成20年2月22日開催の第61期定時株主総会において旧プランの導入につき、株主の皆様にご承認いただきました。旧プランの有効期限は、平成23年2月18日に開催の当社第64期定時株主総会の終了の時までとなっておりましたが、当該定時株主総会において、旧プランの内容を一部変更した本プランの継続について、株主の皆様にご承認いただいております。

本プランは、当社株券等（注1）の特定株式保有者等（注2）の議決権割合（注3）を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何は問わないものとします。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、大量買付

行為を行う者を「大量買付者」といいます。)に依るか否かを株主の皆様適切にご判断いただくための必要十分な情報及び時間を確保するために、大量買付者から意向表明書が当社代表取締役に対して提出された場合に、当社が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するための大量買付ルールを定めています。また、本プランにおいては、当社取締役会が実務上適切と判断した場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様ご意思に委ねることとしております。

大量買付者は、大量買付ルールに従って、当社取締役会又は株主総会において、対抗措置の発動の是非に関する決議が行われるまでは、大量買付行為を開始することができないものとします。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ooc.co.jp/>) をご覧下さい。

注1：株券等

金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

注2：特定株式保有者等

- (i) 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者及び当社取締役会がこれに該当すると認められた者を含みます。以下同様とします。）及びその共同所有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者及び当社取締役会がこれに該当すると認められた者を含みます。以下同様とします。）

又は、

- (ii) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、競売の方法によるか否かを問わず取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者及び当社取締役会がこれに該当すると認められた者をいいます。）を意味します。

注3：議決権割合

議決権割合の計算において分母となる総議決権数は、当社のその時点での発行済全株式数から、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものに記載された数の保有自己株式数を除いた株式の議決権数とします。

上記 及び の取組みに対する取締役の判断及びその理由

ア 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記 ）について

上記 「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様ご共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものとなっており、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様ご共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員ご地位の維持を目的とするものではありません。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 ）について

（ア）当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に依るべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うこと等を可能としたりすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様ご共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

（イ）当該取組みが当社の株主の皆様ご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員ご地

位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランは、( )買収防衛策に関する経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」を充足しており、平成20年6月30日に企業価値研究会が発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨を踏まえた内容となっていること、( )株主の皆様の意思の反映・尊重がなされていることに加え、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を適用ある法令等及び取引所規則に従って速やかに株主の皆様の開示することとしていること、( )当社取締役会の恣意的判断を排除するための取組みとして、(a)独立委員会を設置して独立性の高い社外者の判断を重視していること、(b)本プランに従った大量買付者に対する対抗措置の発動については、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合のみ行われるとされていること、また、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、対抗措置の発動の是非は当社株主総会の決議に委ねられていること、及び( )デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないことから、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

## 4 【事業等のリスク】

### (1) 業績変動要因について

当社及び子会社の当連結会計年度の売上高の53.0%を占めるエステル化製品部門では、自動車塗料及び液晶関連材料向け原料等の販売が拡大傾向にあります。また、当連結会計年度の売上高の41.9%を占める特殊化学品部門は、電子材料分野、化粧品ポリマー分野、医薬中間体分野、及び有機ファインケミカル分野の4つのグループに分類されます。その内の電子材料分野では、液晶パネルや半導体用レジストの原材料等の販売が拡大傾向にあります。そのため、当社及び子会社の業績は自動車・液晶・半導体市場の動向に影響を受ける可能性があります。

### (2) 原料である石油価格の動向が業績に与える影響について

当社及び子会社の取り扱う製品の主原料は、アクリル酸及び各種アルコールであり、これらは石油・ナフサを主原料としたものであります。当社及び子会社は、複数購買体制の確立により、原料の安定調達体制を確保しておりますが、中東情勢の悪化等の要因により、原油価格及びナフサ価格が大幅に変動した場合には、原料購入価格が大幅に変動し、製品価格への連動対応は行っているものの当社及び子会社の業績に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 法的規制について

当社及び子会社が生産する製品は、国の環境規制や客先基準に基づき環境負荷物質の使用制限に対応しております。例えば原料として、PRTR対象物質であるトルエンやキシレン等の各種溶剤が使用されておりますが、今後において国の環境関連法規の強化やそれに伴う客先からの要請により、当社及び子会社が使用している物質が環境負荷物質に認定された場合には、当該物質を使用している製品の製造方法の変更などを行う必要があり、当社及び子会社の業績が影響を受ける可能性があります。

### (4) 事故・災害に係るリスクについて

当社及び子会社の設備は、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従って、受け入れから出荷まで、原料、中間体ならびに製品等の取り扱いをしております。設備につきましては、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従った定期的な点検を行っており、また、安全装置、消火設備等の充実に努め、事故・火災等に対する十分な対策を講じておりますが、事故・火災等の被害を及ぼした場合、多額の損害の計上とともに当社及び子会社の社会的評価に重大な影響を受けることとなり、当社及び子会社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

### (5) 知的財産にかかるリスクについて

当社及び子会社が保有する技術については、特許権を取得することにより技術の保全を図っておりますが、特許権を取得したことにより他社から当社及び子会社の技術が解読される可能性があります。また、業界における技術の進歩は早いいため、当社及び子会社の開発した技術が陳腐化する可能性があります。さらに、当社及び子会社の製品に使用されている技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの知的財産権について問題が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

### (6) 研究開発投資について

当社及び子会社は、各種産業への中間原材料メーカーとして、顧客製品の品質の向上及び改善に寄与するため、当社及び子会社の基幹技術を更に発展させるべく研究開発に取り組んでまいりました。特に電子材料分野

の環境変化は著しく、変化する顧客ニーズ、業界技術の進歩に対応すべく継続的な研究開発を行う必要があります。当社及び子会社は、技術的な優位性確保のため、業績の変動に関係なく一定水準の研究開発投資を行うことを経営方針としており、業績変動の状況によっては研究開発投資の実施により業績を悪化する可能性があります。

(7) 特定の取引先について

三菱レイヨン株式会社に対する売上高比率は、当連結会計年度20.8%（前連結会計年度18.1%）となりました。今後、予期せぬ事象により、三菱レイヨン株式会社との取引が行えなくなった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 製品の品質について

当社及び子会社の製品品質は、原材料及び製品につきまして原材料メーカーや製品納入顧客との売買契約に基づき原材料及び製品納入規格を決めております。また、当社製品の品質管理は、法的規制値及び製品規格を守るべくISO9001の品質管理システムを基に万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、当社及び子会社の債権の貸倒リスク、棚卸資産の滅失及び賠償責任により業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 在庫リスクについて

当社及び子会社では、顧客需要の変動に合わせて生産調整することで、余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じております。しかしながら、経済状況や当社及び子会社の製品の末端市場における急激な変化等により、需要が販売予想を大幅に下回り余剰在庫が滞留した場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 為替変動リスクについて

当社及び子会社の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替変動のリスクを回避するために為替予約等の対策を実行し、リスクを最小限に抑えるよう努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年2月18日）現在において当社及び子会社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動に関しましては、市場のニーズに合致した商品化をスピーディーに進めるため、開発部員と研究員が協力して顧客要望に対応し、既存技術とオリジナルな技術を融合・発展させて、新製品の開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は10億8千3百万円となり、売上高の4.9%を占めております。また研究開発要員の全従業員に占める割合は17.5%となっております。

主な研究開発の内容としましては、モノマー関連では、次世代半導体レジスト用原料や独自技術である光硬化性のカチオン系モノマーや高感度モノマーならびに皮膚刺激性の低い希釈用モノマーを新規に開発し上市いたしました。また、生産プロセスの改良は継続的に進めており、コスト削減に努めております。またポリマー関連では、表示材料や半導体関連材料を中心とした電子材料分野への展開を図っております。この分野の新規材料として3Dテレビに利用できるパターニング可能なUV硬化型位相差材料やタッチパネル用材料を開発し、すでに顧客の認定を獲得し販売量も徐々に増加しております。また、新規材料としてガラスや樹脂材料にコーティング可能な超親水性材料を開発しサンプルワークを開始しております。一方、精密有機合成関連では、選択的酸化技術、マイクロリアクターによる低温反応制御などの独自技術を用いて、医薬中間体、電子材料原料等を生産し、顧客からの品質、価格などの要望に対応しております。さらに新規のエネルギー分野、メディカル分野、エレクトロニクス分野に参入するために、積極的に公的研究機関との共同研究を推進しております。また、研究開発活動の効率化を図るため、平成20年度、21年度に建設した金沢工場内の試作プラントと研究棟は、本格的に稼働を開始しており、工場に直結した研究開発活動により、事業化のスピードアップに貢献しております。

今後ともアクリルモノマーの合成技術・アクリル重合技術・精密有機合成技術のシナジー効果を生かした商品開発を当社の強みとし、さまざまな分野で新たなニーズを掘り起こし、新規材料の顧客への提案を進めていく所存であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて25億2千4百万円増加し、289億1千2百万円となりました。主として現金及び預金の増加19億1千7百万円、有形固定資産の減少7億6千7百万円



及び長期預金の増加5億円などによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて15億3千万円増加し、92億2千6百万円となりました。主として1年内返済予定の長期借入金の増加4億3千万円、未払金の増加5億2千1百万円及び未払法人税等の増加5億5千3百万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加10億6千2百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1億6千万円などにより前連結会計年度に比べ9億9千4百万円増加し、196億8千6百万円となりました。

有利子負債（短期借入金・長期借入金・社債）は、長期借入金の増加等により前連結会計年度に比べ2億8百万円増加し、株主資本は、12億6千8百万円の当期純利益等により11億4千8百万円増加した結果、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債/株主資本）は、15.4%（前年同期15.2%）となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の70.3%から67.5%へと2.8ポイントの減少となりました。なお、1株当たり純資産額は、946円69銭となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### （売上高と営業利益）

当連結会計年度における売上高は、特殊化学品部門の電子材料グループの好調や、エステル化製品部門の回復等に支えられ、220億2千2百万円（前連結会計年度比21.4%増）となりました。

当連結会計年度における営業利益は、円高等による原材料費の抑制や、生産の効率化による製造コストの削減等により、17億7千9百万円（前連結会計年度比315.8%増）となりました。

#### （営業外損益と経常利益）

当連結会計年度における営業外収益は、補助金収入等により前連結会計年度より8百万円増加し、1億2千8百万円となりました。営業外費用は、シンジケートローン手数料等により前連結会計年度より4千7百万円増加し、1億円となりました。

その結果、当連結会計年度における経常利益は18億7百万円（前連結会計年度比264.8%増）となりました。

#### （特別損益と税金等調整前当期純損益）

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益等により前連結会計年度より9千2百万円増加し、1億7千4百万円となりました。特別損失は、減損損失や異常操業損失等の減少により前連結会計年度より12億6千7百万円減少し、2千7百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は19億5千3百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失7億1千7百万円）となりました。

#### （税金費用と少数株主損益と当期純損益）

当連結会計年度における税金費用は、法人税、住民税及び事業税6億3千1百万円と法人税等調整額4千7百万円を計上し、6億7千9百万円（前連結会計年度は1億4千8百万円）となりました。

当連結会計年度における少数株主損益は、少数株主利益6百万円（前連結会計年度は少数株主損失4千万円）となりました。

その結果、当連結会計年度における当期純利益は12億6千8百万円（前連結会計年度は当期純損失5億2千8百万円）となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資金需要

主として設備投資、運転資金、借入金の返済、社債の償還及び利息の支払並びに配当金及び法人税の

支払等に資金を充当しております。

#### 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金により、必要とする資金を調達しております。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した32億4千1百万円から、投資活動に19億1千3百万円投資し、財務活動において8千9百万円増加となった結果、14億1千7百万円増加し、37億1千1百万円（対前年同期比61.8%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益19億5千3百万円、非資金損益項目である減価償却費14億8千1百万円及びたな卸資産の増加額2億7千3百万円等により、32億4千1百万円（前年同期は20億9千9百万円の増加）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、定期預金の預入による支出11億円、定期預金の払戻による収入8億円、有価証券の取得による支出4億9千4百万円、有形固定資産の取得による支出4億1千1百万円及び投資有価証券の取得による支出12億6百万円等により、19億1千3百万円（前年同期は28億2千5百万円の減少）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、長期借入れによる収入10億5千万円、長期借入金の返済による支出6億8千9百万円及び配当金の支払2億5百万円等により、8千9百万円（前年同期は12億7千1百万円の増加）となりました。

#### 社債、長期借入金及び短期借入金

当連結会計年度末の有利子負債は29億5千5百万円であります。このうち社債（1年内償還予定の社債を含む）は6億2千万円、金融機関からの長期借入金が14億3千1百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が9億4百万円であります。

### (5) 財政政策について

事業の「選択と集中」を軸に収益力の強化、設備投資の選択的実施による資金効率化によるフリー・キャッシュ・フローの拡大を目指すとともに、特殊化学品部門への戦略的研究開発の投資を行い更なる高収益製品への拡大を図ってまいります。

資金調達活動につきましては、公募増資、金融機関借入、社債等により、より安定的で低コストの資金調達を目指してまいります。

当社は、当連結会計年度におきましては、取引金融機関とシンジケートローン契約を締結し、設備資金として10億円を調達しております。

これらの政策を進めることにより、株主への利益還元と財務体質の一層強化を図ってまいります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の低迷や、原燃料価格の急激な変動等による厳しい事業環境の中、当社の「平成23年 中期事業計画」に基づき「選択と集中による持続的な成長力の構築」と「企業の社会的責任と企業価値の向上」を経営戦略とし、コーポレート・ガバナンスの強化とともに研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行い、計画達成を目指してまいりま

す。

また、当社グループが培ってきたフレキシブルな工場稼働体制及び営業・研究開発の連動による市場へのスピードある対応を通じ経営資源の有効活用を図り、収益力強化に引き続き努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社及び子会社は、成長が見込まれる特殊化学品分野を中心に、生産品の高付加価値化及び生産合理化のための、設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は7億8百万円であります。その主なものといたしましては、エステル化製品製造設備の改造等であります。

なお、重要な設備の除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業区分等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府柏原市)	エステル化 製品 有機合成品 特殊化学品 その他	生産設備	206,199	25,720	130,217 (27,615)	126,374	488,511	110
金沢工場 (石川県白山市)		研究設備 その他設備	3,023,561	1,976,799	879,341 (108,598)	206,760	6,086,463	175
酒田工場 (山形県飽海郡 遊佐町)	特殊化学品	生産設備 その他設備	923,700	241,530	908,000 (122,265)	16,248	2,089,480	31
東京オフィス (東京都中央区)	販売業務	販売設備 その他設備	12,541	401	- (-)	4,831	17,774	30
八千代事業所 (千葉県八千代 市)	配送業務	配送設備 その他設備	81,051	3,129	4,458 (2,380)	1,719	90,358	7
本社 (大阪市中央区)	本社業務 販売業務	販売設備 その他設備	21,470	2,503	- (-)	3,972	27,946	27

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」と「リース資産」の合計であります。

2 上記の他、主要なリース設備として、コンピュータ関連機器及びソフトウェア等があります。リース期間は4～6年で年間リース料は87,961千円、リース契約残高は110,264千円であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神港有機 化学工業 株式会社	本社工場 (神戸市 東灘区)	エステル化 製品 有機合成品 特殊化学品 その他 本社業務 販売業務	生産設備 研究設備 販売設備 その他設 備	342,286	421,555	118,083 (9,750)	11,374	893,300	35

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

2 上記の他、主要なリース設備として、コンピュータ関連機器及びソフトウェア等があります。リース期間は4～6年で年間リース料は4,375千円、リース契約残高は19,688千円であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

研究開発の推進、大阪工場からの移管による生産合理化、原価低減、品質向上及び安全環境保全を図るため、設備の増設及び改修を目的とした設備投資を予定しております。

その計画の概要は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の区分等	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 金沢工場	石川県 白山市	特殊化学品	研究設備	178,100 (注) 3	9,000	自己資金及び 借入金	平成22年 3月	平成23年 11月	(注) 2
当社 金沢工場	石川県 白山市	特殊化学品	研究設備	193,500		自己資金	平成22年 12月	平成24年 6月	(注) 2
当社 金沢工場	石川県 白山市	エステル化製品 特殊化学品	生産設備	892,700 (注) 5	88,000	自己資金及び 借入金	平成22年 1月	平成25年 11月	(注) 4
当社 金沢工場	石川県 白山市	エステル化製品 特殊化学品	生産設備	926,700		自己資金	平成22年 12月	平成24年 11月	(注) 6
当社 金沢工場	石川県 白山市	共用設備	その他設備	610,000		自己資金	平成23年 2月	平成24年 6月	(注) 7
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	特殊化学品	生産設備 (注) 8	25,100 (注) 9	2,000	自己資金及び 借入金	平成22年 2月	平成23年 11月	(注) 10
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	エステル化製品	生産設備 (注) 8	200,000 (注) 11		増資資金及び 自己資金	平成23年 10月	平成24年 6月	(注) 12
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	エステル化製品	生産設備	1,755,200		増資資金及び 自己資金	平成23年 3月	平成24年 5月	(注) 12
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	エステル化製品 特殊化学品	生産設備	837,900		自己資金	平成22年 12月	平成25年 6月	(注) 13
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	共用設備	その他設備	500,000		自己資金	平成23年 7月	平成24年 4月	(注) 7
合計				6,119,200	99,000				

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主に研究開発を目的としているため、生産能力の増加はありません。
  3. 当初投資予定額396,600千円から218,500千円減少しておりますが、主に研究テーマの変更等による投資案件がなくなったことによるものです。
  4. 主に当社大阪工場からの移管受入れであり、生産能力の増加はありません。
  5. 当初投資予定額1,373,600千円から480,900千円減少しておりますが、主に特殊化学品事業のプラント建設計画が酒田工場へ移ったことによるものです。
  6. 主に当社大阪工場からの移管受入れであります。移管に加えて生産能力の増強として、特殊化学品事業の生産能力15t/年の増加を計画しております。
  7. 主に当社大阪工場からの人員受入に伴う生産管理棟・福利厚生関係の設備であり、生産能力の増加はありません。
  8. 当初一体として重要な設備の新設として計上してはりましたが、事業区分・資金調達方法を明確にするために別々に記載しております。
  9. 当初投資予定額39,000千円から13,900千円減少しておりますが、主に設備の仕様変更によるものです。
  10. 主に設備の更新を予定しており、生産能力の増加はありません。
  11. 当初投資予定額400,000千円から200,000千円減少しておりますが、設備の仕様変更によるものです。
  12. 主に当社大阪工場からの移管受入れであります。移管に加えて生産能力の増強として、エステル化事業の生産能力1,000t/年の増加を計画しております。
  13. 主に当社大阪工場からの移管受入れであります。移管に加えて生産能力の増強として、特殊化学品事業の生産能力500t/年の増加を計画しております。
  14. 投資予定額の既支払額は、平成22年11月末現在の金額であります。

## (2) 重要な設備の除却等

前連結会計年度において、大阪工場の設備の老朽化に伴い、金沢工場及び酒田工場への設備の移転等による集約化・合理化を行う再整備計画を取締役会で決議いたしました。

これに伴い、大阪工場の設備の一部を除却する計画をしておりますが、除却予定資産の帳簿価額の全額について減損損失を計上しておりますので、除却時の帳簿価額に与える影響はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,787,038	22,637,038	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	21,787,038	22,637,038	-	-

(注)平成23年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年2月15日付をもって、850,000株の公募による新株式発行を行っております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月8日 (注)1	1,800,000	21,787,038	829,800	3,318,344	826,812	3,195,517

(注)1 平成18年1月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月8日付をもって、  
 公募による新株発行を行っております。

公募新株発行の発行価格、発行価額及び資本組入れ額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき976円、発行価格の総額 1,756,800千円

発行価額 1株につき920.34円、発行価額の総額 1,656,612千円

資本組入れ額 829,800千円

2 平成23年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年2月15日付をもって、

公募による新株発行を行っております。

公募新株発行の発行価格、発行価額及び資本組入額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき517円、発行価格の総額 439,450千円

発行価額 1株につき490.35円、発行価額の総額 416,797千円

資本組入額 208,398千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	14	26	71	37	1	3,621	3,771	-
所有株式数(単元)	24	29,194	1,422	56,019	4,466	2	126,679	217,806	6,438
所有株式数の割合(%)	0.01	13.41	0.65	25.72	2.05	0.00	58.16	100.00	-

(注) 自己株式1,159,179株は、「個人その他」に11,591単元、「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。なお、自己株式1,159,179株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も1,159,179株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鎮目泰昌	兵庫県芦屋市	1,766	8.11
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1丁目6番41号	928	4.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	805	3.70
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	700	3.21
鎮目歳子	兵庫県西宮市	693	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	589	2.71
嶋田早智子	東京都目黒区	538	2.47
大阪有機化学従業員持株会	大阪市中央区安土町1丁目7番20号	492	2.26
安川義孝	奈良県香芝市	439	2.02
谷川由生子	大阪府茨木市	438	2.01
計	-	7,389	33.92

(注) 上記のほか、自己株式が1,159千株(所有株式数割合5.32%)あります。

当社が保有している株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権がありません。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,159,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,621,500	206,215	-
単元未満株式	普通株式 6,438	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,787,038	-	-
総株主の議決権	-	206,215	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業株式会社	大阪市中央区安土町 1丁目7番20号	1,159,100	-	1,159,100	5.32
計	-	1,159,100	-	1,159,100	5.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	32
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	1,150,000	563,902
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	200,000	85,200	-	-
保有自己株式数	1,159,179	-	9,179	-

(注) 1. 当期間における処理株式には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3. 平成23年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年2月15日付をもって、1,150,000株の公募による自己株式の処分を行っております。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ配当額を決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保は将来につながる新製品、新技術へ向けての研究開発投資や生産能力増強、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資等の原資として、今後の業績向上と株主の利益を確保するためには不可欠と考えております。

このような方針のもと、平成22年11月期の配当につきましては、1株当たり8円（第2四半期4円、期末4円）の配当を予定しておりましたが、業績の回復が当初予想を上回る結果となり、第2四半期末の配当を1株当たり6円に修正させていただきました。期末配当につきましても、同様の理由から6円といたします。また、平成23年11月期の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間12円（第2四半期6円、期末6円）を予定しております。

内部留保資金の用途は財務体質の強化と業績の向上を図り、経営体質の更なる充実と、今後の事業展開に役立てていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月30日取締役会	123,767	6.00
平成23年2月18日定時株主総会	123,767	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	1,138	760	589	404	850
最低(円)	633	597	410	330	352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	850	705	556	516	555	525
最低(円)	707	646	483	460	518	489

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鎮目泰昌	昭和26年10月6日生	昭和50年4月 昭和50年7月 昭和57年8月 昭和58年2月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注) 5	1,766
専務取締役	社長室長兼 PM 推進担当	白築 良	昭和15年9月7日生	昭和39年3月 平成6年8月 平成9年2月 平成12年2月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成17年2月 平成17年4月 平成20年2月 平成22年12月	当社入社 当社開発部長 当社取締役 当社常務取締役開発部長(研究 部・開発部担当) 当社常務取締役研究部長(研究 部・開発部担当) 当社常務取締役研究開発本部長兼 研究部長(研究部・開発部担当) 当社常務取締役研究開発本部長兼 研究所長 当社常務取締役社長室長兼PM推 進室長 当社常務取締役社長室長兼PM推 進担当 当社専務取締役社長室長兼経営戦 略担当兼PM推進担当 当社専務取締役社長室長兼PM推進 担当(現)	(注) 5	47
常務取締役	社長室経営 企画担当営業 開発技術統括	上林泰二	昭和26年2月22日生	昭和48年4月 平成6年8月 平成12年2月 平成14年2月 平成17年2月 平成18年2月 平成20年2月 平成21年2月 平成22年12月	当社入社 当社東京開発部次長 当社取締役研究部長 当社取締役開発部長 当社取締役研究開発本部長兼開発 部長 当社取締役研究開発本部長 当社常務取締役管理本部・機能材 料本部・化成品本部管掌 当社常務取締役管理本部・機能化 学品本部・化成品本部管掌 当社常務取締役社長室経営企画担 当営業開発技術統括(現)	(注) 5	12
常務取締役	生産本部長	松尾 修	昭和17年5月5日生	昭和36年3月 平成12年5月 平成19年2月 平成20年2月	当社入社 当社理事酒田工場長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長(現)	(注) 5	11
取締役	営業開発本 部長	松永光正	昭和30年11月13日生	昭和53年3月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年2月 平成21年2月 平成22年12月	当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役営業本部長兼営業部長 当社取締役化成品本部長兼化成品 部長 当社取締役化成品本部長 当社取締役営業開発本部長(現)	(注) 5	12
取締役	管理本部長 兼情報企画 部長	永松茂治	昭和31年5月4日生	昭和55年4月 平成18年2月 平成19年2月 平成22年2月 平成22年12月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼情報企画 部長(現)	(注)5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	佐伯毅明	昭和27年6月21日生	昭和53年3月 平成17年2月 平成19年2月 平成20年2月 平成21年2月 平成22年12月	当社入社 当社研究開発本部研究所長 当社理事研究開発本部研究所長 当社取締役機能材料本部長 当社取締役機能化学品本部長 当社取締役技術本部長(現)	(注) 5	14
取締役		安原 徹	昭和35年1月27日生	平成7年10月 平成9年7月 平成11年4月 平成16年9月 平成16年9月 平成20年2月	公認会計士安原誠吾事務所入所 ペガサス監査法人に参加 安原公認会計士事務所として公認会計士登録(現) 甲南大学法科大学院(ロースクール)兼任教授(現) ペガサス監査法人代表社員(現) 当社取締役(現)	(注) 5	-
常勤監査役		伊田忠夫	昭和29年1月2日生	昭和53年3月 平成16年2月 平成17年2月	当社入社 当社品質管理部長兼MS管理部長 当社常勤監査役(現)	(注) 6	9
監査役		吉村 勲	昭和19年3月6日生	昭和48年9月 昭和57年2月 平成10年11月 平成15年2月 平成18年7月	公認会計士登録 吉村勲公認会計士税理士事務所開業(現) ネクサス監査法人設立・代表社員 当社監査役(現) ネクサス監査法人退社	(注) 7	-
監査役		檜山洋子	昭和46年2月18日生	平成12年4月 平成13年4月 平成18年5月 平成22年2月	大阪弁護士会登録 吉井昭法律事務所(現エートス法律事務所)入所 弁護士法人ethos green代表社員弁護士(現) 当社監査役(現)	(注) 8	-
計							1,887

- (注) 1 監査役 檜山洋子は、平成22年2月19日開催の第63期定時株主総会にて就任いたしました。
- 2 監査役 野中英世は、平成21年12月7日に逝去により退任し、同日補欠監査役の吉井昭が監査役に就任いたしました。監査役 吉井昭は、平成22年2月19日開催の第63期定時株主総会にて退任いたしました。
- 3 取締役 安原徹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役 吉村勲及び檜山洋子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常勤監査役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 吉村勲の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役 檜山洋子の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
吉井 昭	昭和19年5月1日	昭和52年 大阪弁護士会登録 昭和56年 吉井昭法律事務所(現エートス法律事務所)設立(現) 平成21年 当社社外監査役 平成22年 当社社外監査役退任	(注)	-

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
北本 幸仁	昭和23年 1月13日	昭和48年 監査法人中央会計事務所（みずず監査法人） 入所 昭和63年 同監査法人社員 平成 6年 中央監査法人（みずず監査法人）代表社員 平成19年 仰星監査法人理事代表社員（現） 平成22年 シダックス株式会社社外監査役（現）	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスは公正な企業活動を期すとともに、経営の透明性を高め経営システムの効率化とスピードの向上を目的とした仕組みと捉えており、社内外とのゴーイング・コンサーン（事業活動の継続）の共通意識を醸成しながら確実に生き残るためにコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題とし、その向上と改善に取り組んでおります。

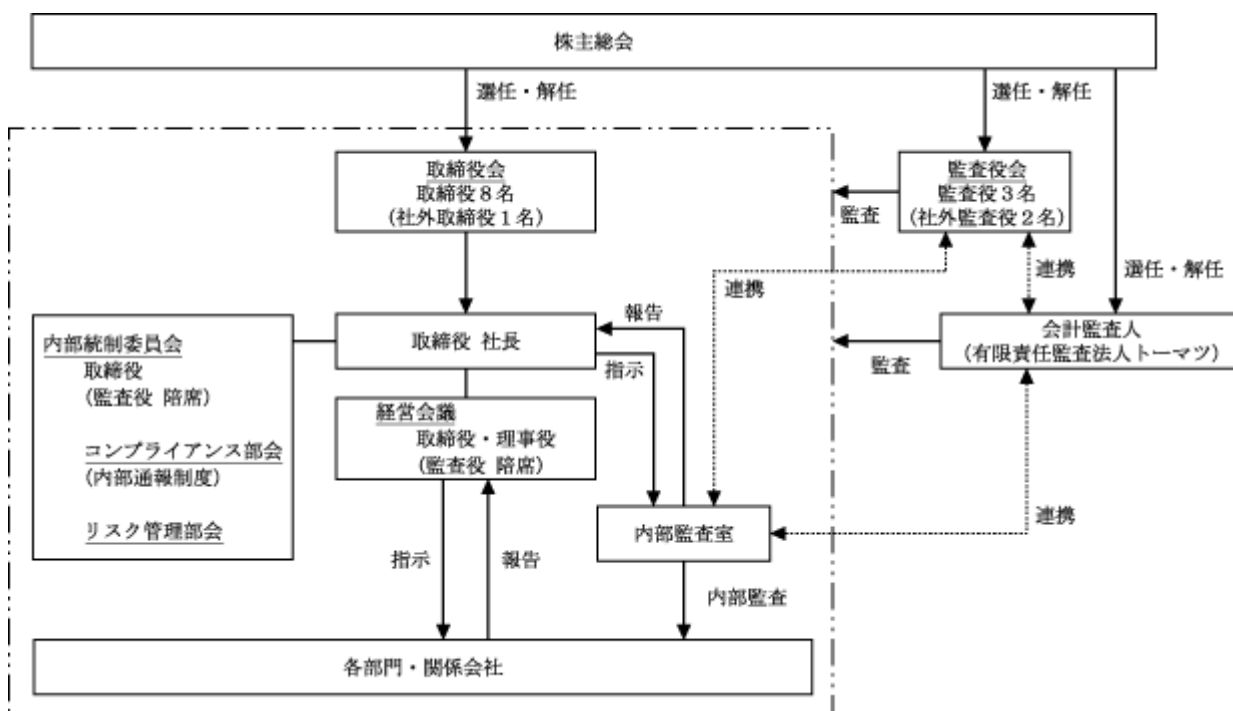
#### 企業統治の体制

当社において取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効にする最適なシステムであるとして従来の監査役制度を採用しております。

#### イ 会社の機関の基本説明

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制につきましては、以下のようになっており、今後の必要に応じて組織、体制を見直す所存であります。

(当社グループのコーポレート・ガバナンス体制)



□ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

#### a. 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む8名（定款で12名以内とする旨を定めております。）の取締役からなり、社長が議長を務め、当社グループの経営に関する重要事項を報告・審議・決議しております。原則として1ヶ月に1回開催し、必要に応じ随時開催をしております。また、監査役が出席し、適宜意見を述べております。

b. 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役からなり、原則として1ヶ月に1回開催し、必要に応じ随時開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行っております。監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、取締役・理事またはその他の者、そして会計監査人から報告を受け、協議の上意見を提出しております。

c. 経営会議

経営会議は、取締役及び理事役からなり、社長が議長を務め、原則として1ヶ月に1回開催しております。グループ全体及び各部門の業務執行に関する重要事項を報告・審議・決定しております。また、監査役が出席し適宜意見を述べております。

d. 内部統制委員会

社長直属の委員会として設置し、役員、従業員が遵守すべき「行動憲章」の策定などコンプライアンス体制の整備及び維持を図っております。また、この内部統制委員会の下に、コンプライアンス部会並びにリスク管理部会を設置し、内部統制体制の強化推進を行っております。

なお、コンプライアンス（法令遵守）につきましては、内部監査室による厳正な監査を実施すると同時に、弁護士及び公認会計士並びに税理士の資格を持つ社外監査役からアドバイスを受けております。また、内部通報におきましては、社内だけでなく、社外弁護士による外部通報窓口を設けており、内部通報制度の強化を図っております。更に、会計監査人である有限責任監査法人トーマツから適切な会計監査を受けるなど、チェック機能が働くようにしております。

e. マネジメントシステム管理（ISO9001）

当社では、平成15年11月取得のISO9001（2000年対応）により、品質保証に対する顧客要望を満足させると同時に、同規格で要求されるマネジメントシステムを定期的に見直すことで、事業運営上の不備を補っております。

f. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の決議により内部統制システム構築の基本方針を定めており、その整備状況は以下のとおりであります。

i) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務執行は、取締役会における業務報告、情報交換などによる相互監視や、社外取締役の選任によりその適法性の確保を図っております。

また、当社の社是、基本理念に基づき、法令遵守を明文化した「経営方針」、「経営理念」を定めております。社長直属の委員会として内部統制委員会（コンプライアンス部会、リスク管理部会）を設置し、役員、社員（使用人）が遵守すべき「行動憲章」の策定などコンプライアンス体制の整備及び維持を図っております。

ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録（取締役会議事録等）については、当社の「文書管理規程」に従い、適切に保存及び管理を行っております。また、取締役の職務執行に係る情報については、情報管理に関する情報セキュリティポリシーを「情報セキュリティ基本方針」以下の規程類として体系的に整備し、その適切な運用を図っております。

iii) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、リスクの発生を未然に防止するために、内部統制委員会のリスク管理部会でリスク管理体制の構築を行い、全社的リスク管理の推進を図っております。また、万一、不測の事態が発生した場合に備えて「危機管理規程」を定め、社長を対策本部長とする対策本部を設置し、損害・影響額を最小限にとどめる体制を整えております。

iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、「取締役会規則」に基づき、毎月1回取締役会を開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っております。

当社の経営戦略に関わる重要事項については事前に社長をはじめとする取締役並びに理事役によって構成される経営会議において討議を行い、その審議を経て取締役会で意思決定を行っております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務権限規程」並びに「稟議決裁規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続について定め、業務運営の効率化を図っております。

v) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

前述のとおり、社長直属の委員会として内部統制委員会（コンプライアンス部会、リスク管理部会）を設置し、役員、社員（使用人）が遵守すべき「行動憲章」の策定などコンプライアンス体制の整備及び維持を図っております。

総務部は、各部署にて、「経営方針」、「経営理念」、「会社規程等」の周知徹底を図るとともに、コンプライアンス研修の実施を行っております。

内部監査室は、各部署に対して、「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施し、その結果を社長及び内部統制委員会に報告しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、「内部通報規程」を制定し、その運用を行っております。

vi) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制委員会で策定する「行動憲章」を子会社にも適用し、子会社ではこれを基礎として諸規程を定めております。

また、経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行っており、内部監査室による監査などの他、必要に応じてモニタリングを行うようにしております。

vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項

監査役から求めがあった場合、監査役の職務を補助するための担当者を配置するものとし、担当者の評価及び異動等は、監査役の同意を要するものとしております。

viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役会並びに経営会議において、取締役及び社員（使用人）は監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項は、発見次第直ちに報告するようにしております。

（一）会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

（二）会社の業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上または財産上の問題

上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び社員（使用人）に対して報告を求めることができるものとしております。監査役は、取締役及び社員（使用人）より報告を受けた場合、その他の監査役に速やかに報告を行うようにしております。

また、前述した社内通報に関する「内部通報規程」を適切に運用することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。



ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (一) 監査役が、会議の議事録、各種報告書等の会社の重要情報について閲覧できる体制を整えております。
- (二) 監査役専用の部屋を置き、独立した監査役業務が行える体制を整えております。
- (三) 各部門長及び担当者には、監査の重要性を認識させ、監査の実効性を高める体制を整えております。
- (四) 社長は、随時、監査役との会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図っております。

x) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法の求める財務報告に係る内部統制報告制度の円滑かつ効果的な運営を行うために「内部統制規程」を定め、その有効性を継続的に評価するために必要な業務体制を整えております。

g. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会のリスク管理部会において、リスクの分析・評価・対応策の検討等を行い、全社的なリスクマネジメント活動の推進を図っております。

h. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

また同様に、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

八 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

a. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方（基本方針）

当社は、暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という）との関係を一切遮断することを基本方針としております。

b. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力排除のため、以下の内容の体制整備を行っております。

i) 反社会的勢力対応部署の設置

管理本部総務部にて対応を行っております。

ii) 反社会的勢力に関する情報収集・管理体制の確立

当社は、企業防衛対策協議会に加盟しており、関連情報の収集に努めるとともに、関係部署への周知を行っております。

iii) 外部専門機関との連携体制の確立

当社は、東警察署管内企業防衛対策協議会（大阪府）、大阪府暴力追放推進センターに加盟するとともに事業所毎に不当要求防止責任者を定め、所轄警察署や弁護士等の外部の専門機関と連携を図り、不測の事態に対処する体制を整えております。

iv) 反社会的勢力対応マニュアルの策定

当社は、反社会的勢力による被害を未然に防止することを目的として「不当要求防止対応マニュアル」を定めております。

v) 暴力団排除条項の導入

取引基本契約書等に、反社会的勢力との関係が判明した場合の解約契約条項を規定しております。

vi) その他反社会的勢力を排除するために必要な体制の確立

当社は、当社グループ行動憲章に、「反社会的勢力及び団体に対しては、社会的正義を強く認識して対応する」と定めており、「コンプライアンスマニュアル」において以下の通り定め、定期的な従業員教育を行い、反社会的勢力の排除に努めております。

- (一) 違法行為や反社会的行為に関わらないよう、基本的な法律知識、社会常識と正義感を持ち、常に良識ある行動に努めます。
- (二) 反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持ちません。また、反社会的勢力などから不当な要求を受けた場合、毅然とした態度で接し、金銭などを渡すことで解決を図ったりしません。
- (三) 会社またはみずからの利益を得るために、反社会的勢力を利用しません。
- (四) 反社会的勢力及び反社会的勢力と関係のある取引先とは、いかなる取引も行いません。

内部監査及び監査役監査

a. 内部監査

内部監査室は、2名からなり、業務執行について内部監査を実施しております。業務執行において法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化をチェックする体制を整えております。なお、監査の結果については社長及び内部統制委員会に報告されております。

b. 監査役監査

監査役は、3名からなり、内2名が社外監査役であります。社外監査役の1名は公認会計士として長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠監査役2名を選任しております。

c. 内部監査と監査法人及び監査役の連携

当社では、内部監査、監査法人及び監査役が相互に連携して、協議を行い、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行うことにより、内部統制のモニタリングをしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、安原徹の1名であります。安原徹氏と当社との間に、特記すべき人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。安原徹氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、現経営陣から独立した立場から、取締役会及び経営会議に出席し適宜発言を行うとともに、他の役員と意見交換を行っております。

当社の社外監査役は、吉村勲、檜山洋子の2名であります。両氏と当社との間に、特記すべき人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。吉村勲氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、檜山洋子氏は、弁護士として法律に関する相当程度の知見を有しております。両氏は、現経営陣から独立した立場から、取締役会及び監査役会ならびに経営会議に出席し適宜発言を行うとともに、他の役員と意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	164,751	100,152	36,340	28,259	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,600	16,560	-	2,040	1
社外役員	30,145	18,950	-	11,195	5

□ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
 該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
 該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、株主総会決議により、総額の限度額を決定し、当該範囲内で決定  
 しております。

取締役の報酬額は、取締役会にて授権された取締役社長が職位・職務に基づき決定し、監査役の  
 報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	27銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,832,438千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が  
 資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,045,500	502,885	取引関係の維持強化のため
東亜合成(株)	793,000	286,273	取引関係の維持強化のため
日産化学工業(株)	257,000	258,028	取引関係の維持強化のため
J S R(株)	162,400	230,770	取引関係の維持強化のため
新興プランテック(株)	330,900	229,644	取引関係の維持強化のため
(株)日本触媒	248,000	195,672	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	247,053	172,937	取引関係の維持強化のため
東洋インキ製造(株)	367,000	137,625	取引関係の維持強化のため
日本精化(株)	231,900	111,775	取引関係の維持強化のため
ダイセル化学工業(株)	168,000	95,760	取引関係の維持強化のため
(株)カネカ	161,000	80,339	取引関係の維持強化のため
関西ペイント(株)	86,000	65,790	取引関係の維持強化のため
荒川化学工業(株)	78,560	64,812	取引関係の維持強化のため
長谷川香料(株)	46,400	59,624	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,000	59,004	取引関係の維持強化のため
日機装(株)	54,000	36,666	取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	75,254	1,439	-	14,610

会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。業務を執行した公認会計士は、片岡茂彦氏、秦一二三氏の2名であり、監査補助者は、公認会計士3名、会計士補等8名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年5月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者

を含む)の賠償責任について、善意でかつ重大な過失が無い場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

**取締役の定数**

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2)【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	28,000	-	25,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）並びに当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また監査法人等が主催する会計基準等のセミナーにも参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,459,717	4,377,094
受取手形及び売掛金	2 6,032,923	2 6,118,568
有価証券	699,751	790,411
製品	1,529,509	1,821,858
仕掛品	690,704	810,825
原材料及び貯蔵品	727,684	588,657
繰延税金資産	158,673	158,368
その他	63,892	76,911
貸倒引当金	20,471	8,929
流動資産合計	12,342,385	14,733,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,561,323	10,705,381
減価償却累計額	5,682,802	6,094,570
建物及び構築物（純額）	4,878,521	4,610,811
機械装置及び運搬具	22,170,354	22,418,336
減価償却累計額	18,884,962	19,746,697
機械装置及び運搬具（純額）	3,285,391	2,671,639
土地	2,096,113	2,096,113
建設仮勘定	4,300	16,300
その他	1,492,705	1,712,399
減価償却累計額	1,223,363	1,341,117
その他（純額）	269,342	371,281
有形固定資産合計	10,533,669	9,766,146
無形固定資産	2,340	14,887
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,113,448	1 3,363,252
長期預金	-	500,000
保険積立金	253,107	265,420
繰延税金資産	60,576	118,633
その他	82,039	150,408
貸倒引当金	7	3
投資その他の資産合計	3,509,164	4,397,712
固定資産合計	14,045,174	14,178,745
資産合計	26,387,559	28,912,512

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,200,374	2 3,241,017
短期借入金	22,500	30,000
1年内返済予定の長期借入金	444,004	874,004
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
未払金	503,482	1,024,524
未払法人税等	63,795	617,390
賞与引当金	17,962	26,757
役員賞与引当金	-	41,340
その他	254,948	432,358
流動負債合計	4,667,065	6,447,392
固定負債		
社債	620,000	460,000
長期借入金	1,500,654	1,431,650
繰延税金負債	8,699	8,857
退職給付引当金	136,124	153,510
役員退職慰労引当金	477,501	426,807
固定資産撤去損失引当金	280,000	280,000
その他	5,434	18,137
固定負債合計	3,028,413	2,778,962
負債合計	7,695,479	9,226,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318,344	3,318,344
資本剰余金	3,295,397	3,300,146
利益剰余金	12,037,871	13,100,590
自己株式	549,689	468,832
株主資本合計	18,101,923	19,250,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438,730	277,859
評価・換算差額等合計	438,730	277,859
少数株主持分	151,425	158,048
純資産合計	18,692,080	19,686,157
負債純資産合計	26,387,559	28,912,512



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	18,140,507	22,022,379
売上原価	6 15,134,675	6 17,117,224
売上総利益	3,005,832	4,905,154
販売費及び一般管理費		
運搬費	331,531	361,234
貸倒引当金繰入額	385	460
役員報酬	189,894	179,971
給料及び手当	417,177	437,526
賞与	45,214	158,659
役員賞与引当金繰入額	-	41,340
役員退職慰労金	-	2,670
役員退職慰労引当金繰入額	-	48,290
研究開発費	1 849,118	1 1,083,457
その他	744,443	811,708
販売費及び一般管理費合計	2,577,766	3,125,318
営業利益	428,065	1,779,836
営業外収益		
受取利息	1,135	16,600
受取配当金	60,014	64,023
保険解約返戻金	17,444	4,196
助成金収入	8,495	-
補助金収入	-	20,000
その他	33,195	23,689
営業外収益合計	120,285	128,508
営業外費用		
支払利息	33,689	44,762
為替差損	16,142	7,693
シンジケートローン手数料	-	37,241
その他	3,059	11,062
営業外費用合計	52,891	100,759
経常利益	495,459	1,807,585
特別利益		
前期損益修正益	17,081	-
固定資産売却益	-	2 437
貸倒引当金戻入額	-	8,212
投資有価証券売却益	10,140	146,257
受取保険金	54,338	16,007
その他	-	3,339
特別利益合計	81,560	174,254

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3 14
固定資産除却損	4 57,018	4 5,532
減損損失	5 735,187	5 2,801
投資有価証券評価損	28,650	3,385
投資有価証券売却損	10,750	13,045
ゴルフ会員権評価損	-	2,835
異常操業損失	7 459,418	-
その他	3,973	250
特別損失合計	1,294,998	27,865
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	717,978	1,953,975
法人税、住民税及び事業税	52,290	631,831
法人税等調整額	201,273	47,380
法人税等合計	148,982	679,212
少数株主利益又は少数株主損失( )	40,682	6,564
当期純利益又は当期純損失( )	528,313	1,268,198

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,318,344	3,318,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,318,344	3,318,344
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,295,397	3,295,397
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,748
当期変動額合計	-	4,748
当期末残高	3,295,397	3,300,146
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,688,781	12,037,871
当期変動額		
剰余金の配当	122,597	205,479
当期純利益又は当期純損失( )	528,313	1,268,198
当期変動額合計	650,910	1,062,719
当期末残高	12,037,871	13,100,590
<b>自己株式</b>		
前期末残高	547,638	549,689
当期変動額		
自己株式の処分	-	80,889
自己株式の取得	2,050	32
当期変動額合計	2,050	80,856
当期末残高	549,689	468,832
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,754,885	18,101,923
当期変動額		
剰余金の配当	122,597	205,479
当期純利益又は当期純損失( )	528,313	1,268,198
自己株式の処分	-	85,638
自己株式の取得	2,050	32
当期変動額合計	652,961	1,148,325
当期末残高	18,101,923	19,250,249

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48,393	438,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390,337	160,870
当期変動額合計	390,337	160,870
当期末残高	438,730	277,859
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	48,393	438,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390,337	160,870
当期変動額合計	390,337	160,870
当期末残高	438,730	277,859
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	192,348	151,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,922	6,622
当期変動額合計	40,922	6,622
当期末残高	151,425	158,048
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,995,627	18,692,080
当期変動額		
剰余金の配当	122,597	205,479
当期純利益又は当期純損失（ ）	528,313	1,268,198
自己株式の処分	-	85,638
自己株式の取得	2,050	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349,414	154,248
当期変動額合計	303,546	994,077
当期末残高	18,692,080	19,686,157

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	717,978	1,953,975
減価償却費	1,628,282	1,481,900
貸倒引当金の増減額( は減少)	962	11,545
賞与引当金の増減額( は減少)	7,537	8,795
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,029	17,386
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	50,694
役員賞与引当金の増減額( は減少)	34,600	41,340
受取利息及び受取配当金	61,150	80,623
支払利息	33,689	44,762
為替差損益( は益)	144	8
固定資産売却損益( は益)	-	422
固定資産除却損	57,018	5,532
減損損失	735,187	2,801
投資有価証券売却損益( は益)	610	133,211
投資有価証券評価損益( は益)	28,650	3,385
受取保険金	54,338	16,007
補助金収入	-	20,000
売上債権の増減額( は増加)	268,042	85,957
たな卸資産の増減額( は増加)	1,332,053	273,443
仕入債務の増減額( は減少)	300,498	40,643
その他	251,513	328,285
小計	2,122,041	3,256,894
利息及び配当金の受取額	59,411	70,726
利息の支払額	34,413	43,174
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	102,255	79,136
補助金の受取額	-	20,000
保険金の受取額	54,338	16,007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,099,123</b>	<b>3,241,318</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	830,000	1,100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	800,000
有価証券の取得による支出	-	494,875
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	2,113,921	411,131
有形固定資産の売却による収入	-	647
無形固定資産の取得による支出	-	1,803
投資有価証券の取得による支出	130,564	1,206,892
投資有価証券の売却による収入	84,098	482,120
保険積立金の積立による支出	20,733	24,194
保険積立金の払戻による収入	-	14,687
その他	14,362	22,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,825,482</b>	<b>1,913,495</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	172,000	7,500
長期借入れによる収入	2,000,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	270,054	689,004
社債の償還による支出	160,000	160,000
リース債務の返済による支出	-	2,098
自己株式の処分による収入	-	85,200
自己株式の取得による支出	2,052	32
新株予約権の発行による収入	-	3,777
配当金の支払額	123,012	205,591
少数株主への配当金の支払額	1,450	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271,431	89,751
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>37</b>	<b>29</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	545,035	1,417,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,408	2,293,444
現金及び現金同等物の期末残高	2,293,444	3,711,047

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社 1社 神港有機化学工業株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      関連会社2社(サンユーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーション)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      (ロ)たな卸資産                      移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 2～8年</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度から、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は17,663千円増加し、営業利益及び経常利益は35,686千円増加し、税金等調整前当期純損失は46,205千円減少しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      (ロ)たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      ソフトウェア(自社利用)                      定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      (イ)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      (ロ)賞与引当金                      連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      ソフトウェア(自社利用)                      同左</p> <p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      (イ)貸倒引当金                      同左                      (ロ)賞与引当金                      同左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(八)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度は取締役会の決議により引当金の計上をしておりません。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当連結会計年度は取締役会及び監査役会の決議により新たな引当金の計上を凍結しております。</p> <p>(ヘ)固定資産撤去損失引当金 生産設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を計上しております。</p>	<p>(八)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定です。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)固定資産撤去損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 為替予約                      ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針                      外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,663,139千円、938,788千円、678,024千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は158,054千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<p>1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)</p>	<p>1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)</p>
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 25,358千円 支払手形 18,250千円</p>	<p>2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 12,970千円 支払手形 2,150千円</p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 2,000,000千円</p>	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																						
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	849,118千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	1,083,457千円																																					
		2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具	437千円																																					
		3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具	14千円																																					
4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 機械装置及び運搬具	33,000千円 15,053千円	4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 撤去費用	3,650千円																																					
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">大阪工場</td> <td rowspan="4">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>165,665</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>181,066</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>12,129</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>280,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">金沢工場</td> <td rowspan="3">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94,576</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>735,187</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪工場	製造設備	建物及び構築物	165,665	機械装置及び運搬具	181,066	有形固定資産の「その他」	12,129	撤去費用	280,000	金沢工場	製造設備	建物及び構築物	881	機械装置及び運搬具	94,576	有形固定資産の「その他」	866	合計			735,187		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	機械装置及び運搬具	2,801	合計			2,801
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																					
大阪工場	製造設備	建物及び構築物	165,665																																					
		機械装置及び運搬具	181,066																																					
		有形固定資産の「その他」	12,129																																					
		撤去費用	280,000																																					
金沢工場	製造設備	建物及び構築物	881																																					
		機械装置及び運搬具	94,576																																					
		有形固定資産の「その他」	866																																					
合計			735,187																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																					
金沢工場	製造設備	機械装置及び運搬具	2,801																																					
合計			2,801																																					
(大阪工場)		(金沢工場)																																						
(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、平成26年を目処に再整備計画を完了させるという決定をしたため、独立したグルーピングを行っております。		(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。																																						
(2)減損損失の認識に至った経緯 再整備計画に基づき、将来の使用価値を見積もった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。		(2)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきましては、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。																																						
		(3)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。																																						

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>(3)回収可能価額の算定方法 製造設備につきまして、合理的な方法を基礎として、使用価値により回収可能価額を測定しておりますが零となるため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。</p> <p>(4)撤去費用の見積り 撤去費用の算出につきましては、業者から見積りを取り、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定資産撤去損失引当金に計上しております。</p> <p>(金沢工場)</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>													
<p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table data-bbox="132 1126 638 1238"> <tr> <td>前期たな卸評価損</td> <td>172,760千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td>59,099千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td><u>113,661千円</u></td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	172,760千円	当期たな卸評価損	59,099千円	売上原価	<u>113,661千円</u>	<p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table data-bbox="762 1126 1268 1238"> <tr> <td>前期たな卸評価損</td> <td>59,099千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td>99,327千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td><u>40,227千円</u></td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	59,099千円	当期たな卸評価損	99,327千円	売上原価	<u>40,227千円</u>
前期たな卸評価損	172,760千円												
当期たな卸評価損	59,099千円												
売上原価	<u>113,661千円</u>												
前期たな卸評価損	59,099千円												
当期たな卸評価損	99,327千円												
売上原価	<u>40,227千円</u>												
<p>7 当社の各工場におけるプラント設備ごとの操業度が著しく低下したことに伴う異常原価相当額を計上しております。</p>													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,787,038	-	-	21,787,038
合計	21,787,038	-	-	21,787,038
自己株式				
普通株式	1,354,170	4,949	-	1,359,119
合計	1,354,170	4,949	-	1,359,119

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 4,900株  
 単元未満株式の買取による増加 普通株式 49株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	81,731	4	平成20年11月30日	平成21年2月23日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	40,865	2	平成21年5月31日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,711	4	平成21年11月30日	平成22年2月22日

当連結会計年度（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,787,038	-	-	21,787,038
合計	21,787,038	-	-	21,787,038
自己株式				
普通株式	1,359,119	60	200,000	1,159,179
合計	1,359,119	60	200,000	1,159,179

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 60株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う自己株式の処分 普通株式 200,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	-	1,067,200	1,067,200	-	-
	第2回新株予約権	普通株式	-	1,067,200	1,067,200	-	-
合計			-	2,134,400	2,134,400	-	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回及び第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第1回新株予約権の減少は、権利行使及び消却によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、消却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	81,711	4	平成21年11月30日	平成22年2月22日
平成22年6月30日 取締役会	普通株式	123,767	6	平成22年5月31日	平成22年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,767	6	平成22年11月30日	平成23年2月21日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,459,717	4,377,094
有価証券	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
699,751	666,046
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	現金及び現金同等物
866,023	3,711,047
現金及び現金同等物	
2,293,444	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(有形固定資産「その他」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">503,333</td> <td style="text-align: right;">277,843</td> <td style="text-align: right;">225,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">503,333</td> <td style="text-align: right;">277,843</td> <td style="text-align: right;">225,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,489千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,991千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産の「その他」	503,333	277,843	225,489	合計	503,333	277,843	225,489	1年以内	93,120千円	1年超	132,369千円	合計	225,489千円	支払リース料	107,159千円	減価償却費相当額	107,159千円	1年以内	5,371千円	1年超	8,620千円	合計	13,991千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(有形固定資産「その他」)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">450,739</td> <td style="text-align: right;">320,786</td> <td style="text-align: right;">129,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">450,739</td> <td style="text-align: right;">320,786</td> <td style="text-align: right;">129,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">66,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,189千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産の「その他」	450,739	320,786	129,953	合計	450,739	320,786	129,953	1年以内	66,182千円	1年超	63,770千円	合計	129,953千円	支払リース料	92,336千円	減価償却費相当額	92,336千円	1年以内	10,180千円	1年超	17,008千円	合計	27,189千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																														
有形固定資産の「その他」	503,333	277,843	225,489																																																														
合計	503,333	277,843	225,489																																																														
1年以内	93,120千円																																																																
1年超	132,369千円																																																																
合計	225,489千円																																																																
支払リース料	107,159千円																																																																
減価償却費相当額	107,159千円																																																																
1年以内	5,371千円																																																																
1年超	8,620千円																																																																
合計	13,991千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																														
有形固定資産の「その他」	450,739	320,786	129,953																																																														
合計	450,739	320,786	129,953																																																														
1年以内	66,182千円																																																																
1年超	63,770千円																																																																
合計	129,953千円																																																																
支払リース料	92,336千円																																																																
減価償却費相当額	92,336千円																																																																
1年以内	10,180千円																																																																
1年超	17,008千円																																																																
合計	27,189千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、必要な資金は主に銀行借入れや社債発行により調達しております。主としてデリバティブは、外貨建て営業債権の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に短期的な資金運用である社債であり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に必要な資金を調達するためのものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等に限っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、長期借入金については固定金利により資金を調達しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を確保することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,377,094	4,377,094	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,118,568	6,118,568	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,957,672	3,957,672	-
(4) 長期預金	500,000	495,953	4,046
資産計	14,953,335	14,949,288	4,046
(1) 支払手形及び買掛金	3,241,017	3,241,017	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 未払金	1,024,524	1,024,524	-
(4) 社債（1年内償還予定分を含む）	620,000	621,401	1,401
(5) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	2,305,654	2,312,262	6,608
負債計	7,221,196	7,229,205	8,009
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)長期預金

取引金融機関から提示された価格によっております。

### 負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債（1年内償還予定分を含む）

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	195,992

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,377,094	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,118,568	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	800,000	300,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	100,000	-	-
長期預金	-	500,000	-	-
合計	11,295,663	900,000	-	-

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,477,772	2,354,969	877,197
	(2)債券	699,567	699,751	183
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,177,340	3,054,720	877,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	706,204	562,486	143,717
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	706,204	562,486	143,717
合計	2,883,544	3,617,207	733,662	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損28,650千円を計上しております。有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
84,098	10,140	10,750

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	25,032
(2) その他有価証券 非上場株式	170,960

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 債券 社債	700,000	-	-	-
合計	700,000	-	-	-

当連結会計年度（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

1 その他有価証券（平成22年11月30日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	2,180,448	1,539,002	641,446
	(2)債券			
	社債	299,425	298,732	693
	小計	2,479,874	1,837,734	642,139
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	592,067	758,553	166,486
	(2)債券			
	社債	786,973	794,917	7,944
	(3)その他	98,757	98,774	17
	小計	1,477,797	1,652,245	174,447
合計		3,957,672	3,489,980	467,691

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 195,992千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	482,120	146,257	13,045
合計	482,120	146,257	13,045

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,385千円を計上しております。有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるとは認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があるとは認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

当社は、当連結会計年度より為替予約取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 台湾ドル	売掛金	215,625	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度等を採用しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金制度（大阪薬業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352,269千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740,600千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">171,388,330千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: center;">1.10%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476,486千円、繰越不足金119,005,367千円、資産評価調整加算額32,906,476千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金22,987千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	217,352,269千円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円	差引額	171,388,330千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度等を採用しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金制度（大阪薬業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">254,273,888千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">365,247,558千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">110,973,669千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）</p> <p style="text-align: center;">0.88%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,910,684千円、繰越不足金46,583,215千円、資産評価調整加算額38,479,769千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、平成20年度財政検証を受け、平成21年3月末基準で変更計算を行った結果、掛金率については引上げを猶予したものの、残存償却年数については19年に延長しています。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金20,293千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	254,273,888千円	年金財政計算上の給付債務の額	365,247,558千円	差引額	110,973,669千円								
年金資産の額	217,352,269千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円																				
差引額	171,388,330千円																				
年金資産の額	254,273,888千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	365,247,558千円																				
差引額	110,973,669千円																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,765,635千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">990,932千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">774,702千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">638,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ + ）</td> <td style="text-align: right;">136,124千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,765,635千円	年金資産	990,932千円	未積立退職給付債務（ + ）	774,702千円	未認識数理計算上の差異	638,578千円	退職給付引当金（ + ）	136,124千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,824,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,058,296千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">766,362千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">612,851千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ + ）</td> <td style="text-align: right;">153,510千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,824,659千円	年金資産	1,058,296千円	未積立退職給付債務（ + ）	766,362千円	未認識数理計算上の差異	612,851千円	退職給付引当金（ + ）	153,510千円
退職給付債務	1,765,635千円																				
年金資産	990,932千円																				
未積立退職給付債務（ + ）	774,702千円																				
未認識数理計算上の差異	638,578千円																				
退職給付引当金（ + ）	136,124千円																				
退職給付債務	1,824,659千円																				
年金資産	1,058,296千円																				
未積立退職給付債務（ + ）	766,362千円																				
未認識数理計算上の差異	612,851千円																				
退職給付引当金（ + ）	153,510千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,703千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,909千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,763千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,709千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（ + + + ）</td> <td style="text-align: right;">161,559千円</td> </tr> </table>	勤務費用	103,703千円	利息費用	37,909千円	期待運用収益	31,763千円	数理計算上の差異の費用処理額	51,709千円	退職給付費用（ + + + ）	161,559千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,453千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,746千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34,682千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,355千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（ + + + ）</td> <td style="text-align: right;">169,873千円</td> </tr> </table>	勤務費用	114,453千円	利息費用	34,746千円	期待運用収益	34,682千円	数理計算上の差異の費用処理額	55,355千円	退職給付費用（ + + + ）	169,873千円
勤務費用	103,703千円																				
利息費用	37,909千円																				
期待運用収益	31,763千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	51,709千円																				
退職給付費用（ + + + ）	161,559千円																				
勤務費用	114,453千円																				
利息費用	34,746千円																				
期待運用収益	34,682千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	55,355千円																				
退職給付費用（ + + + ）	169,873千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	3.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	3.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 7,027</p> <p>賞与引当金 7,508</p> <p>未払事業税 9,720</p> <p>たな卸資産評価損 155,351</p> <p>繰越欠損金 54,567</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 234,174</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 52,798</p> <p>退職給付引当金 55,268</p> <p>役員退職慰労引当金 195,076</p> <p>ゴルフ会員権評価損 77,217</p> <p>減損損失 381,660</p> <p>その他 363</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 762,385</p> <p>評価性引当額 494,454</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 502,104</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 291,554</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 291,554</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 210,550</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 2,207</p> <p>賞与引当金 11,184</p> <p>未払事業税 60,178</p> <p>たな卸資産評価損 94,237</p> <p>繰越欠損金 54,817</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,867</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 224,493</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 50,102</p> <p>退職給付引当金 62,305</p> <p>役員退職慰労引当金 173,498</p> <p>ゴルフ会員権評価損 50,515</p> <p>減損損失 333,973</p> <p>その他 15,273</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 685,669</p> <p>評価性引当額 453,570</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 456,592</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 188,447</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 188,447</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 268,144</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割 0.9</p> <p>評価性引当額による影響額 1.2</p> <p>試験研究費の税額控除 6.4</p> <p>過年度法人税等 0.9</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,625,124	287,485	78,485	1,991,094
連結売上高(千円)	-	-	-	18,140,507
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	1.6	0.4	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等

(2) 米州・・・アメリカ等

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,877,907	496,929	141,102	2,515,940
連結売上高(千円)	-	-	-	22,022,379
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	2.3	0.6	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等

(2) 米州・・・アメリカ等

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲に対して、重要な変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	サンユーケミカル(株)	大阪市中央区	30,000	工業薬品の製造販売	(所有)直接 45.0	製品仕入	製品の仕入取扱高	989,045	買掛金	448,093

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	サンユーケミカル(株)	大阪市中央区	30,000	工業薬品の製造販売	(所有)直接 45.0	製品仕入	製品の仕入取扱高	1,102,715	買掛金	416,649

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	907.61円	1株当たり純資産額	946.69円
1株当たり当期純損失	25.86円	1株当たり当期純利益	61.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	当連結会計年度末 (平成22年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,692,080	19,686,157
普通株式に係る純資産額(千円)	18,540,654	19,528,109
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	151,425	158,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,427,919	20,627,859

(注)2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	528,313	1,268,198
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	528,313	1,268,198
普通株式の期中平均株式数(株)	20,432,091	20,542,848

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																														
該当事項はありません。	<p>平成23年1月31日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成23年2月15日に払い込みが完了しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 公募による新株式発行(一般募集)</p> <table border="1" data-bbox="767 472 1347 969"> <tr> <td>(1) 募集株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 850,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価格(募集価格)</td> <td>1株につき517円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価格の総額</td> <td>439,450,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 払込金額</td> <td>1株につき490.35円</td> </tr> <tr> <td>(5) 払込金額の総額</td> <td>416,797,500円</td> </tr> <tr> <td>(6) 増加する資本金及び資本準備金の額</td> <td>増加する資本金の額 208,398,750円 増加する資本準備金の額 208,398,750円</td> </tr> <tr> <td>(7) 募集方法</td> <td>一般募集</td> </tr> <tr> <td>(8) 払込期日</td> <td>平成23年2月15日</td> </tr> </table> <p>2. 公募による自己株式の処分(一般募集)</p> <table border="1" data-bbox="767 1061 1347 1379"> <tr> <td>(1) 募集株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 1,150,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 処分価格(募集価格)</td> <td>1株につき517円</td> </tr> <tr> <td>(3) 処分価格の総額</td> <td>594,550,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 払込金額</td> <td>1株につき490.35円</td> </tr> <tr> <td>(5) 払込金額の総額</td> <td>563,902,500円</td> </tr> <tr> <td>(6) 募集方法</td> <td>一般募集</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td>平成23年2月15日</td> </tr> </table> <p>(資金の用途)</p> <p>当社酒田工場におけるアクリル酸エステルの製造設備への投資の一部として充当する予定であります。</p> <p>また、上記一般募集の決議と同時に、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社普通株式の売出し(当社株主より借受ける当社普通株式300,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p>	(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 850,000株	(2) 発行価格(募集価格)	1株につき517円	(3) 発行価格の総額	439,450,000円	(4) 払込金額	1株につき490.35円	(5) 払込金額の総額	416,797,500円	(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 208,398,750円 増加する資本準備金の額 208,398,750円	(7) 募集方法	一般募集	(8) 払込期日	平成23年2月15日	(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,150,000株	(2) 処分価格(募集価格)	1株につき517円	(3) 処分価格の総額	594,550,000円	(4) 払込金額	1株につき490.35円	(5) 払込金額の総額	563,902,500円	(6) 募集方法	一般募集	(7) 払込期日	平成23年2月15日
(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 850,000株																														
(2) 発行価格(募集価格)	1株につき517円																														
(3) 発行価格の総額	439,450,000円																														
(4) 払込金額	1株につき490.35円																														
(5) 払込金額の総額	416,797,500円																														
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 208,398,750円 増加する資本準備金の額 208,398,750円																														
(7) 募集方法	一般募集																														
(8) 払込期日	平成23年2月15日																														
(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,150,000株																														
(2) 処分価格(募集価格)	1株につき517円																														
(3) 処分価格の総額	594,550,000円																														
(4) 払込金額	1株につき490.35円																														
(5) 払込金額の総額	563,902,500円																														
(6) 募集方法	一般募集																														
(7) 払込期日	平成23年2月15日																														



前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)														
	<p>第三者割当による新株式発行</p> <table border="1" data-bbox="762 309 1342 763"> <tr> <td>(1) 募集株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 (上限) 300,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 払込金額</td> <td>1株につき490.35円</td> </tr> <tr> <td>(3) 払込金額の総額</td> <td>(上限)147,105,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 増加する資本金及び資本準備金の額</td> <td>増加する資本金の額 (上限)73,552,500円 増加する資本準備金の額 (上限)73,552,500円</td> </tr> <tr> <td>(5) 割当先</td> <td>野村証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期日</td> <td>平成23年2月28日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td>平成23年3月1日</td> </tr> </table> <p>オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、野村証券株式会社は本第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数がある限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>(資金の用途)                      一般募集における資金の用途と同じであります。</p>	(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 (上限) 300,000株	(2) 払込金額	1株につき490.35円	(3) 払込金額の総額	(上限)147,105,000円	(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)73,552,500円 増加する資本準備金の額 (上限)73,552,500円	(5) 割当先	野村証券株式会社	(6) 申込期日	平成23年2月28日	(7) 払込期日	平成23年3月1日
(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 (上限) 300,000株														
(2) 払込金額	1株につき490.35円														
(3) 払込金額の総額	(上限)147,105,000円														
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)73,552,500円 増加する資本準備金の額 (上限)73,552,500円														
(5) 割当先	野村証券株式会社														
(6) 申込期日	平成23年2月28日														
(7) 払込期日	平成23年3月1日														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪有機化学工業株式会社(当社)	第2回無担保社債	平成16年3月31日	450,000	350,000 (100,000)	年1.07	無担保社債	平成26年3月31日
神港有機化学工業株式会社	第1回無担保社債	平成17年3月31日	330,000	270,000 (60,000)	年1.31	無担保社債	平成27年3月31日
合計	-	-	780,000	620,000 (160,000)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。  
 2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	160,000	160,000	110,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,500	30,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	444,004	874,004	1.376	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,482	5,182	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,500,654	1,431,650	1.331	平成24年8月31日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,434	18,137	-	平成26年7月27日～ 平成27年9月14日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,974,074	2,358,973	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務の「平均利率」については、リース総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	770,650	448,000	208,000	5,000
リース債務	5,182	5,182	4,688	3,083

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第2四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第3四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第4四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高 (千円)	5,157,655	5,722,716	5,632,245	5,509,761
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	459,249	745,928	547,917	200,880
四半期純利益金額 (千円)	278,518	449,489	332,276	207,914
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	13.63	21.92	16.11	10.08

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,402,763	4,286,234
受取手形	464,690	639,092
売掛金	4,886,111	4,695,363
有価証券	699,751	790,411
製品	1,335,802	1,649,714
仕掛品	663,822	792,080
原材料及び貯蔵品	657,957	522,957
短期貸付金	1,908	403,891
繰延税金資産	158,673	158,489
その他	52,260	71,725
貸倒引当金	17,352	5,750
流動資産合計	11,306,387	14,004,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,738,856	6,761,299
減価償却累計額	2,830,884	3,097,379
建物(純額)	3,907,971	3,663,919
構築物	2,279,565	2,357,436
減価償却累計額	1,657,267	1,752,831
構築物(純額)	622,298	604,604
機械及び装置	19,794,273	20,002,589
減価償却累計額	17,055,600	17,789,954
機械及び装置(純額)	2,738,672	2,212,635
車両運搬具	78,096	92,855
減価償却累計額	71,427	55,406
車両運搬具(純額)	6,669	37,448
工具、器具及び備品	1,386,849	1,588,379
減価償却累計額	1,135,649	1,243,169
工具、器具及び備品(純額)	251,200	345,210
土地	1,978,030	1,978,030
リース資産	7,410	16,992
減価償却累計額	494	2,295
リース資産(純額)	6,916	14,696
建設仮勘定	-	16,300
有形固定資産合計	9,511,758	8,872,845
無形固定資産		
ソフトウェア	2,340	6,264
リース資産	-	8,622
無形固定資産合計	2,340	14,887

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,053,010	3,302,437
関係会社株式	233,782	233,782
長期預金	-	500,000
長期貸付金	1 400,000	-
従業員に対する長期貸付金	7,201	3,115
長期前払費用	9,888	86,494
保険積立金	216,862	237,816
繰延税金資産	60,697	118,633
その他	54,349	51,042
貸倒引当金	407	3
投資その他の資産合計	4,035,385	4,533,318
<b>固定資産合計</b>	<b>13,549,484</b>	<b>13,421,051</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,855,872</b>	<b>27,425,262</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 2,759,659	1 2,775,459
短期借入金	22,500	30,000
1年内返済予定の長期借入金	424,000	744,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	1,482	5,182
未払金	457,563	983,259
未払費用	101,703	113,987
未払法人税等	63,600	617,000
預り金	121,804	147,673
役員賞与引当金	-	36,340
その他	4,689	128,239
流動負債合計	4,057,001	5,681,141
<b>固定負債</b>		
社債	350,000	250,000
長期借入金	1,364,000	1,380,000
リース債務	5,434	18,137
退職給付引当金	125,497	143,257
役員退職慰労引当金	347,621	377,446
固定資産撤去損失引当金	280,000	280,000
固定負債合計	2,472,552	2,448,840
<b>負債合計</b>	<b>6,529,554</b>	<b>8,129,981</b>

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,318,344	3,318,344
資本剰余金		
資本準備金	3,195,517	3,195,517
その他資本剰余金	99,879	104,628
資本剰余金合計	3,295,397	3,300,146
利益剰余金		
利益準備金	505,995	505,995
その他利益剰余金		
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	3,716,457	4,760,846
利益剰余金合計	11,832,453	12,876,842
自己株式	549,689	468,832
株主資本合計	17,896,505	19,026,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429,812	268,779
評価・換算差額等合計	429,812	268,779
純資産合計	18,326,317	19,295,280
負債純資産合計	24,855,872	27,425,262

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	15,243,612	18,580,299
売上高合計	15,243,612	18,580,299
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	2,446,481	1,335,802
当期製品製造原価	11,199,510	14,225,302
合計	13,645,991	15,561,104
製品期末たな卸高	1,335,802	1,649,714
製品売上原価	12,310,189	13,911,389
売上原価合計	<sup>8</sup> 12,310,189	<sup>8</sup> 13,911,389
<b>売上総利益</b>	2,933,423	4,668,909
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	287,378	313,676
貸倒引当金繰入額	485	-
役員報酬	124,695	135,662
給料及び手当	399,085	413,620
賞与	42,651	150,967
役員賞与引当金繰入額	-	36,340
退職給付費用	40,121	45,717
役員退職慰労金	-	2,670
役員退職慰労引当金繰入額	-	38,824
法定福利費	92,835	85,530
賃借料	176,162	164,614
支払手数料	176,071	190,820
減価償却費	11,329	11,951
研究開発費	<sup>1, 2</sup> 834,778	<sup>1, 2</sup> 1,058,101
その他	211,408	273,920
販売費及び一般管理費合計	2,397,001	2,922,418
<b>営業利益</b>	536,421	1,746,491
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>6</sup> 5,564	<sup>6</sup> 8,145
有価証券利息	183	13,711
受取配当金	<sup>6</sup> 63,418	<sup>6</sup> 63,533
保険解約返戻金	17,444	-
助成金収入	8,495	-
補助金収入	-	20,000
雑収入	20,890	21,014
営業外収益合計	115,996	126,405

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	19,320	33,074
社債利息	5,433	4,370
為替差損	16,142	7,693
シンジケートローン手数料	-	37,241
雑損失	1,851	8,702
<b>営業外費用合計</b>	<b>42,748</b>	<b>91,082</b>
経常利益	609,669	1,781,813
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	17,081	-
固定資産売却益	-	3 437
貸倒引当金戻入額	-	8,212
投資有価証券売却益	10,140	146,257
受取保険金	54,338	16,007
その他	-	3,339
<b>特別利益合計</b>	<b>81,560</b>	<b>174,254</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 14
固定資産除却損	5 45,614	5 5,082
減損損失	7 735,187	7 2,801
投資有価証券評価損	25,949	3,385
投資有価証券売却損	10,750	13,045
ゴルフ会員権評価損	-	2,835
異常操業損失	9 459,418	-
その他	3,973	250
<b>特別損失合計</b>	<b>1,280,894</b>	<b>27,415</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>589,663</b>	<b>1,928,653</b>
法人税、住民税及び事業税	51,851	631,404
法人税等調整額	234,104	47,380
法人税等合計	182,253	678,784
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>407,409</b>	<b>1,249,868</b>



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,420,248	67.7	9,681,620	67.5
労務費	2	1,417,500	13.0	1,897,670	13.2
経費	1 2	2,118,262	19.3	2,774,268	19.3
当期総製造費用		10,956,011	100.0	14,353,560	100.0
期首仕掛品たな卸高		907,321		663,822	
合計		11,863,332		15,017,382	
期末仕掛品たな卸高		663,822		792,080	
当期製品製造原価		11,199,510		14,225,302	

(脚注)

前事業年度(千円) (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度(千円) (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 主な内訳は、次のとおりであります。	1 主な内訳は、次のとおりであります。
減価償却費 1,013,308	減価償却費 1,037,973
燃料費 246,194	燃料費 385,763
電力費 226,452	電力費 247,456
修繕費 109,351	修繕費 329,655
2 異常操業損失の影響について 当社の各工場におけるプラント設備ごとの操業度が著しく低下したことに伴う異常原価相当額を特別損失の異常操業損失として計上しております。 当事業年度について労務費167,779千円、経費291,639千円を異常原価相当額として異常操業損失に振替えており、労務費及び経費は異常原価相当額を控除した後の数値となっております。 異常原価相当額の経費の主な内訳としまして、減価償却費166,295千円、修繕費43,298千円となっております。	
(原価計算の方法) 組別総合原価計算制度を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,318,344	3,318,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,318,344	3,318,344
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,195,517	3,195,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,195,517	3,195,517
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	99,879	99,879
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,748
当期変動額合計	-	4,748
当期末残高	99,879	104,628
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,295,397	3,295,397
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,748
当期変動額合計	-	4,748
当期末残高	3,295,397	3,300,146
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	505,995	505,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,995	505,995
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,610,000	7,610,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,610,000	7,610,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,246,464	3,716,457
当期変動額		
剰余金の配当	122,597	205,479
当期純利益又は当期純損失( )	407,409	1,249,868
当期変動額合計	530,006	1,044,389
当期末残高	3,716,457	4,760,846

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,362,459	11,832,453
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	122,597	205,479
当期純利益又は当期純損失( )	407,409	1,249,868
当期変動額合計	530,006	1,044,389
当期末残高	11,832,453	12,876,842
<b>自己株式</b>		
前期末残高	547,638	549,689
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	80,889
自己株式の取得	2,050	32
当期変動額合計	2,050	80,856
当期末残高	549,689	468,832
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,428,563	17,896,505
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	122,597	205,479
当期純利益又は当期純損失( )	407,409	1,249,868
自己株式の処分	-	85,638
自己株式の取得	2,050	32
当期変動額合計	532,057	1,129,995
当期末残高	17,896,505	19,026,500
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	42,851	429,812
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,960	161,032
当期変動額合計	386,960	161,032
当期末残高	429,812	268,779
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	42,851	429,812
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,960	161,032
当期変動額合計	386,960	161,032
当期末残高	429,812	268,779

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,471,415	18,326,317
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	122,597	205,479
当期純利益又は当期純損失( )	407,409	1,249,868
自己株式の処分	-	85,638
自己株式の取得	2,050	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,960	161,032
<b>当期変動額合計</b>	<b>145,097</b>	<b>968,962</b>
当期末残高	18,326,317	19,295,280

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 8年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～15年  (追加情報) 当事業年度から、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は70,099千円増加し、営業利益及び経常利益は88,123千円増加し、税引前当期純損失は98,642千円減少しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間（5年）によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用                      定額法</p>	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(2) 役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。                      なお、当事業年度は取締役会の決議により引当金の計上をしておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                      なお、当事業年度は取締役会及び監査役会の決議により新たな引当金の計上を凍結しております。</p> <p>(5) 固定資産撤去損失引当金                      生産設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。                      (追加情報)                      当社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 固定資産撤去損失引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">461,762千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	400,000千円	買掛金	461,762千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">428,467千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	400,000千円	買掛金	428,467千円
長期貸付金	400,000千円								
買掛金	461,762千円								
短期貸付金	400,000千円								
買掛金	428,467千円								
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円			
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円								
借入実行残高	- 千円								
差引額	2,000,000千円								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																										
1	研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び手当、賞与 381,606千円 法定福利費 61,622千円 減価償却費 201,987千円	1	研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び手当、賞与 491,650千円 法定福利費 64,995千円 減価償却費 224,911千円																																									
2	一般管理費に含まれる研究開発費の総額 834,778千円	2	一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,058,101千円																																									
		3	固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 車両運搬具 437千円																																									
		4	固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 車両運搬具 14千円																																									
5	固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 33,000千円	5	固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 撤去費用 3,650千円																																									
6	各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 4,723千円 受取配当金 8,861千円	6	各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 5,279千円 受取配当金 5,500千円																																									
7	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	7	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">大阪工場</td> <td rowspan="6">製造設備</td> <td>建物</td> <td>38,552</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>127,113</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>180,733</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,129</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>280,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">金沢工場</td> <td rowspan="3">製造設備</td> <td>構築物</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>94,576</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>735,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(大阪工場)</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。 ただし、平成26年を目処に再整備計画を完了させるという決定をしたため、独立したグルーピングを行っています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪工場	製造設備	建物	38,552	構築物	127,113	機械及び装置	180,733	車両運搬具	332	工具、器具及び備品	12,129	撤去費用	280,000	金沢工場	製造設備	構築物	881	機械及び装置	94,576	工具、器具及び備品	866	合計			735,187	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金沢工場)</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきましては、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	機械及び装置	2,801	合計			2,801
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																									
大阪工場	製造設備	建物	38,552																																									
		構築物	127,113																																									
		機械及び装置	180,733																																									
		車両運搬具	332																																									
		工具、器具及び備品	12,129																																									
		撤去費用	280,000																																									
金沢工場	製造設備	構築物	881																																									
		機械及び装置	94,576																																									
		工具、器具及び備品	866																																									
合計			735,187																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																									
金沢工場	製造設備	機械及び装置	2,801																																									
合計			2,801																																									

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯                      再整備計画に基づき、将来の使用価値を見積もった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能価額の算定方法                      製造設備につきましては、合理的な方法を基礎として、使用価値により回収可能価額を測定しておりますが零となるため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っていません。</p> <p>(4)撤去費用の見積り                      撤去費用の算出につきましては、業者から見積りを取り、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定資産撤去損失引当金に計上しております。</p> <p>( 金沢工場 )</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法                      事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯                      製造設備の一部につきましては、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法                      製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>													
<p>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額                      期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="124 1444 638 1556"> <tr> <td>前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">166,712千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">58,462千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,249千円</td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	166,712千円	当期たな卸評価損	58,462千円	売上原価	108,249千円	<p>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額                      期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table border="0" data-bbox="754 1444 1268 1556"> <tr> <td>前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">58,462千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">98,392千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,930千円</td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	58,462千円	当期たな卸評価損	98,392千円	売上原価	39,930千円
前期たな卸評価損	166,712千円												
当期たな卸評価損	58,462千円												
売上原価	108,249千円												
前期たな卸評価損	58,462千円												
当期たな卸評価損	98,392千円												
売上原価	39,930千円												
<p>9 当社の各工場におけるプラント設備ごとの操業度が著しく低下したことに伴う異常原価相当額を計上しております。</p>													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,354,170	4,949	-	1,359,119
合計	1,354,170	4,949	-	1,359,119

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 4,900株  
 単元未満株式の買取による増加 普通株式 49株

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,359,119	60	200,000	1,159,179
合計	1,359,119	60	200,000	1,159,179

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 60株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う自己株式の処分 普通株式 200,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">472,706</td> <td style="text-align: right;">271,280</td> <td style="text-align: right;">201,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">472,706</td> <td style="text-align: right;">271,280</td> <td style="text-align: right;">201,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">88,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">112,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">201,425千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,784千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,991千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	472,706	271,280	201,425	合計	472,706	271,280	201,425	1年以内	88,745千円	1年超	112,680千円	合計	201,425千円	支払リース料	102,784千円	減価償却費相当額	102,784千円	1年以内	5,371千円	1年超	8,620千円	合計	13,991千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">420,112</td> <td style="text-align: right;">309,848</td> <td style="text-align: right;">110,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">420,112</td> <td style="text-align: right;">309,848</td> <td style="text-align: right;">110,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">48,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,264千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,961千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,189千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	420,112	309,848	110,264	合計	420,112	309,848	110,264	1年以内	61,807千円	1年超	48,456千円	合計	110,264千円	支払リース料	87,961千円	減価償却費相当額	87,961千円	1年以内	10,180千円	1年超	17,008千円	合計	27,189千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	472,706	271,280	201,425																																																						
合計	472,706	271,280	201,425																																																						
1年以内	88,745千円																																																								
1年超	112,680千円																																																								
合計	201,425千円																																																								
支払リース料	102,784千円																																																								
減価償却費相当額	102,784千円																																																								
1年以内	5,371千円																																																								
1年超	8,620千円																																																								
合計	13,991千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	420,112	309,848	110,264																																																						
合計	420,112	309,848	110,264																																																						
1年以内	61,807千円																																																								
1年超	48,456千円																																																								
合計	110,264千円																																																								
支払リース料	87,961千円																																																								
減価償却費相当額	87,961千円																																																								
1年以内	10,180千円																																																								
1年超	17,008千円																																																								
合計	27,189千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式208,750千円、関連会社株式25,032千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 7,027</p> <p>未払事業税 9,720</p> <p>たな卸資産評価損 155,351</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 172,099</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 51,669</p> <p>退職給付引当金 50,826</p> <p>役員退職慰労引当金 140,786</p> <p>ゴルフ会員権評価損 60,405</p> <p>減損損失 381,660</p> <p>その他 485</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 685,833</p> <p>評価性引当額 355,706</p> <p>繰延税金資産合計 502,226</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 282,855</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 282,855</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 219,371</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 2,328</p> <p>未払事業税 60,178</p> <p>たな卸資産評価損 94,237</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,867</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 158,613</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 48,973</p> <p>退職給付引当金 58,019</p> <p>役員退職慰労引当金 152,865</p> <p>ゴルフ会員権評価損 33,703</p> <p>減損損失 333,973</p> <p>その他 15,273</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 642,809</p> <p>評価性引当額 344,708</p> <p>繰延税金資産合計 456,713</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 179,590</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 179,590</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 277,123</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割 0.9</p> <p>評価性引当額による影響額 0.6</p> <p>試験研究費の税額控除 6.5</p> <p>過年度法人税等 0.9</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	897.12円	1株当たり純資産額	935.40円
1株当たり当期純損失	19.94円	1株当たり当期純利益	60.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,326,317	19,295,280
普通株式に係る純資産額(千円)	18,326,317	19,295,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,427,919	20,627,859

(注)2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	407,409	1,249,868
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	407,409	1,249,868
普通株式の期中平均株式数(株)	20,432,091	20,542,848

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
該当事項はありません。	平成23年1月31日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成23年2月15日に払い込みが完了しました。また、上記の決議と同時に一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社普通株式の売出し(当社株主より借受ける300,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議いたしました。 それらの概要は、「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,045,500	502,885
東亜合成(株)	793,000	286,273
日産化学工業(株)	257,000	258,028
J S R(株)	162,400	230,770
新興プランテック(株)	330,900	229,644
(株)日本触媒	248,000	195,672
凸版印刷(株)	247,053	172,937
東洋インキ製造(株)	367,000	137,625
日本精化(株)	231,900	111,775
ダイセル化学工業(株)	168,000	95,760
(株)カネカ	161,000	80,339
興和(株)	40,000	77,760
関西ペイント(株)	86,000	65,790
荒川化学工業(株)	78,560	64,812
(株)島田商会	180,000	63,000
長谷川香料(株)	46,400	59,624
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,000	59,004
トヨタ自動車(株)	12,000	38,640
日機装(株)	54,000	36,666
日本管財(株)	28,100	36,614
その他9銘柄	224,121	104,072
計	4,909,934	2,907,693

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	日本軽金属(株) ユーロ円建て転換社債型新株予約権付社債	100,000	97,638
		バイオニア(株) ユーロ円建て転換社債型新株予約権付社債	100,000	99,192
		スパーク リミテッド シリーズKU1 CB/JGBリパッケージ債	100,000	99,580
		日興シティグループリミテッド ユーロ円建て劣後社債	100,000	100,540
		共立メンテナンス(株) ユーロ円建て転換社債型新株予約権付社債	200,000	193,948
		シルフリミテッド シリーズ644 ユーロ円建コーラブル債	100,000	99,820
		(株)阪急百貨店 ユーロ円建て転換社債型新株予約権付社債	100,000	99,693
	小計	800,000	790,411	
投資有価証券	その他有価証券	パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス(株) ユーロ円建て転換社債型新株予約権付社債	100,000	96,847
		シルフリミテッド シリーズ550 ユーロ円建コーラブル債	100,000	99,420
		シルフリミテッド シリーズ636 ユーロ円建コーラブル債	100,000	99,720
	小計	300,000	295,987	
	計	1,100,000	1,086,398	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(貸付信託受益証券)	
		仙台銀行向け劣後特約付貸付債権信託受益権	1
	小計	1	98,757
	計	1	98,757



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,738,856	29,615	7,172	6,761,299	3,097,379	273,530	3,663,919
構築物	2,279,565	77,870	-	2,357,436	1,752,831	95,564	604,604
機械及び装置	19,794,273	242,012	33,695 (2,801)	20,002,589	17,789,954	764,512	2,212,635
車両運搬具	78,096	39,989	25,230	92,855	55,406	8,562	37,448
工具、器具及び備品	1,386,849	212,328	10,797	1,588,379	1,243,169	118,180	345,210
土地	1,978,030	-	-	1,978,030	-	-	1,978,030
リース資産	7,410	9,582	-	16,992	2,295	1,801	14,696
建設仮勘定	-	190,671	174,371	16,300	-	-	16,300
有形固定資産計	32,263,081	802,070	251,268 (2,801)	32,813,883	23,941,037	1,262,151	8,872,845
無形固定資産							
ソフトウェア	3,620	4,818	-	8,438	2,173	893	6,264
リース資産	-	8,920	-	8,920	297	297	8,622
無形固定資産計	3,620	13,738	-	17,358	2,471	1,191	14,887
長期前払費用	18,329	128,199	51,651	94,877	8,383	11,493	86,494
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	酒田工場	多目的グラウンド造成工事	17,909千円
機械及び装置	金沢工場	第8プラント改造工事	137,739千円
工具、器具及び備品	金沢工場	分析機器	24,600千円
	大阪工場	測定装置	18,000千円

2. 当期減少額の( )内は内書きであり、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,759	5,753	3,794	13,965	5,753
役員賞与引当金	-	36,340	-	-	36,340
役員退職慰労引当金	347,621	38,824	9,000	-	377,446
固定資産撤去損失引当金	280,000	-	-	-	280,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(5,759千円)と個別評価金銭債権の回収(8,205千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,567
預金の種類	
当座預金	3,006,577
普通預金	10,740
別段預金	2,301
自由金利型定期預金	1,260,046
計	4,279,666
合計	4,286,234

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
荒川化学工業(株)	215,758
(株)島田商会	208,286
日本レジン(株)	151,457
純正化学(株)	32,158
東洋ケミカルズ(株)	15,012
その他	16,418
合計	639,092

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月満期	277,267
平成23年1月満期	253,697
平成23年2月満期	86,482
平成23年3月満期	21,644
合計	639,092

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱レイヨン(株)	1,253,431
凸版印刷(株)	397,618
台湾凸版電子股分有限公司	386,256
(株)島田商会	356,926
興和(株)	260,639
その他	2,040,489
合計	4,695,363

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,886,111	21,136,229	21,326,977	4,695,363	82.0	82.7

$$(注) 1 \quad 回収率 = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad 滞留期間 = 365 \times \frac{((A) + (D)) \times \frac{1}{2}}{(B)}$$

2 発生高には、仮受消費税等及び立替運賃が含まれております。

(二) 製品

内訳	金額(千円)
エステル化製品	855,211
有機合成品	11,469
特殊化学品	776,025
その他	7,007
合計	1,649,714

(ホ) 仕掛品

内訳	金額(千円)
エステル化製品	452,281
有機合成品	1,004
特殊化学品	319,723
その他	19,071
合計	792,080

(へ) 原材料及び貯蔵品

内訳		金額(千円)
原材料	エチレン誘導体	82,200
	有機酸類	4,321
	プロピレン誘導体	58,577
	工業用薬品	308,990
	無機薬品	7,174
	その他	15,927
	小計	477,192
貯蔵品	A重油等燃料	13,700
	荷造資材等	32,064
	小計	45,765
合計		522,957

b 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
サンユーケミカル(株)	416,649
(株)日本触媒	376,872
長瀬産業(株)	256,103
東亜合成(株)	140,393
三菱レイヨン(株)	140,190
その他	1,445,249
合計	2,775,459

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	720,000
(株)日本政策投資銀行	572,000
(株)りそな銀行	44,000
(株)三井住友銀行	44,000
合計	1,380,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告といたします。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.ooc.co.jp/">http://www.ooc.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません。

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

平成22年2月19日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

平成22年2月19日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期報告書(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

平成22年4月14日近畿財務局長に提出

第64期第2四半期報告書(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

平成22年7月15日近畿財務局長に提出

第64期第3四半期報告書(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

平成22年10月15日近畿財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第63期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

平成22年3月2日近畿財務局長に提出

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(第1回新株予約権、第2回新株予約権)及びその添付書類

平成22年3月2日近畿財務局長に提出

有価証券届出書(一般募集、オーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類

平成23年1月31日近畿財務局長に提出

有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類

平成23年1月31日近畿財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(5)有価証券届出書(一般募集、オーバーアロットメントによる売出し)の訂正届出書

平成23年2月7日近畿財務局長に提出

上記(5)有価証券届出書(その他の者に対する割当)の訂正届出書

平成23年2月7日近畿財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月12日

大阪有機化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪有機化学工業株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪有機化学工業株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月18日

大阪有機化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月31日開催の取締役会において公募による新株発行及び自己株式の処分を決議し、平成23年2月15日に払込みが完了している。また、同取締役会において株式の売出しに関連して第三者割当増資を行うことを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪有機化学工業株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪有機化学工業株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年2月12日

大阪有機化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月18日

大阪有機化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月31日開催の取締役会において公募による新株発行及び自己株式の処分を決議し、平成23年2月15日に払込みが完了している。また、同取締役会において株式の売出しに関連して第三者割当増資を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。